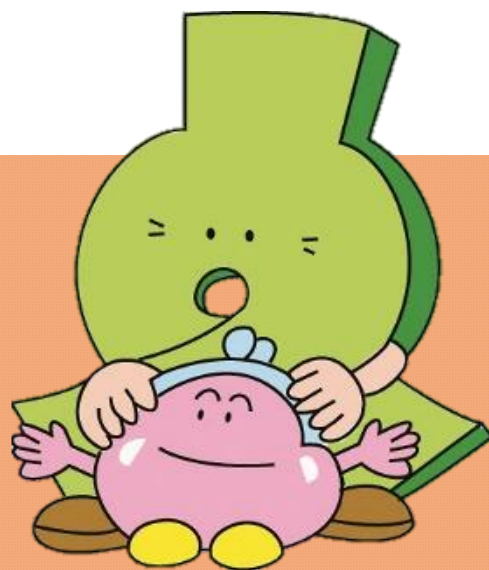


令和3年度版
(令和2年度決算)

文の京 の財政状況

—— 文京区の財政状況をわかりやすく解説します ——

文京区の家計簿は
どうなっているんだろう？



ぶんちゃん・がまちゃん



文京区



目 次

はじめに

第1部 文京区の財政状況

1	令和2年度普通会計決算のあらまし	5
2	歳入歳出決算の特徴	6
3	歳入決算の推移	7
4	歳出決算の推移	8
5	主な決算の状況	9
	ちよっと休憩① 文京区の財政を家計に置き換えたらどうなるの??	12
6	基金	13
7	特別区債	15
	ちよっと休憩② 文京区は貯金があるのに借金しないといけないの??	16
8	経常収支比率	17
9	実質収支	19
10	健全化判断比率	21
	ちよっと休憩③ 基金はどんなところで活用されているの??	22
11	不合理な税制改正等に対する特別区の主張	23
12	文京区における「ふるさと納税」の取組み	24
	ちよっと休憩④ コロナ対策にはどのくらいのお金がかかっているの??	25

第2部 主要事業の実績報告

	令和2年度主要事業の実績報告	28
--	----------------	----

1 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、それらを足した数値と小計及び合計の数値が一致しない場合があります。

2 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。

はじめに（普通会計とは）

区が毎年度作成している歳入歳出決算書は、事業ごとの経費や予算との対比により執行状況を把握することができます。しかし、各地方公共団体が設けている会計区分の範囲が異なっているため、地方公共団体間の財政比較等を行うことができません。

そこで、地方財政の統計のため、総務省の定める基準により、統一的に集計する方法が定められ、この基準に従い作成した会計区分を「普通会計」といいます。

この「文の京の財政状況」は、特段の記載が無い限り、全て普通会計にて集計した数値を使用しています。

◆ 用語の解説

使用している主な用語は下表のとおりです。なお、財政指標に関する用語については、各該当ページにて解説しています。

一般財源	特別区税など、使途が特定されず、地方公共団体の裁量によって使用できる歳入です。
特定財源	国庫支出金・都支出金など、使途が特定されている歳入です。
特別区交付金	地方自治法等の規定に基づき、都が特別区に代わって、市町村税である「固定資産税、市町村民税法人分及び特別土地保有税」の3税（調整税）を課税・徴収しています。都区間の財源配分と特別区相互間の財政調整のため、都が課税・徴収した調整税と都道府県税である法人事業税交付対象額の合算額のうち、55.1%を特別区の財政需要に応じて交付しているものです。 ※3年度から8年度に限り、固定資産税減収補填特別交付金も合算に加わります。
義務的経費	法令の規定や経費の性質上、支出が義務付けられており、任意に削減することができない経費です。 義務的経費は、人件費・扶助費・公債費を合計したものです。
人件費	職員等に対する給与や報酬などの経費です。
扶助費	生活保護法や地方公共団体の独自事業等により、対象者に直接支給した現金等の経費です。
公債費	過去に借り入れた、特別区債の元金と利子を返済した経費です。
投資的経費	道路、公園、学校などの建設整備事業や、用地取得に要する経費など、資本形成に関する経費です。
特別区債	地方公共団体が資金調達のために負担する長期の債務を地方債といい、特別区が発行するものを「特別区債」といいます。





第1部

文京区の財政状況

1 令和2年度普通会計決算のあらまし

2年度は、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決に向け、子育て支援・教育施策、高齢者施策、災害対策など多岐にわたる優先度の高い施策を重点施策として展開するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染対策や経済対策等を積極的に実施しました。その結果、普通会計の決算は、歳入1,429億2,200万円、歳出1,321億4,600万円となり、収支は107億7,600万円の黒字となりました。この残額は、次年度に繰り越し、基金への積み立てや、補正予算の財源として有効に活用しています。

歳入決算額	歳出決算額	次年度の繰越額
1,429 億 2,200 万円	1,321 億 4,600 万円	107 億 7,600 万円

◆ 2年度歳出決算 「1,321億円」の使いみち

<p>子育て・福祉の充実に 486億円</p> <p>(民生費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆待機児童対策、子育て支援施策 ◆高齢者・障害者施策 など 	<p>教育・文化の振興に 183億円</p> <p>(教育費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学校・幼稚園の運営 ◆生涯学習・文化振興 など 	<p>区役所の運営等に 384億円</p> <p>(総務費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆庁舎・区民施設の維持 ◆戸籍証明事務、システム保守 など 
<p>環境・清掃・保健医療に 84億円</p> <p>(衛生費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆環境保護、清掃事業 ◆健康づくり事業 など 	<p>道路・公園・まちづくりに 133億円</p> <p>(土木費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆道路の整備、管理、保全 ◆公園整備 など 	<p>特別区債の返済に 7億円</p> <p>(公債費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆特別区債の返済 
<p>防災対策に 13億円</p> <p>(消防費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆防災訓練、災害用備蓄物資整備 ◆耐震改修促進 など 	<p>議会の運営に 6億円</p> <p>(議会費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆議会の運営費 	<p>産業・観光の発展に 25億円</p> <p>(商工費・労働費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆産業振興、就労支援 ◆観光振興 など 

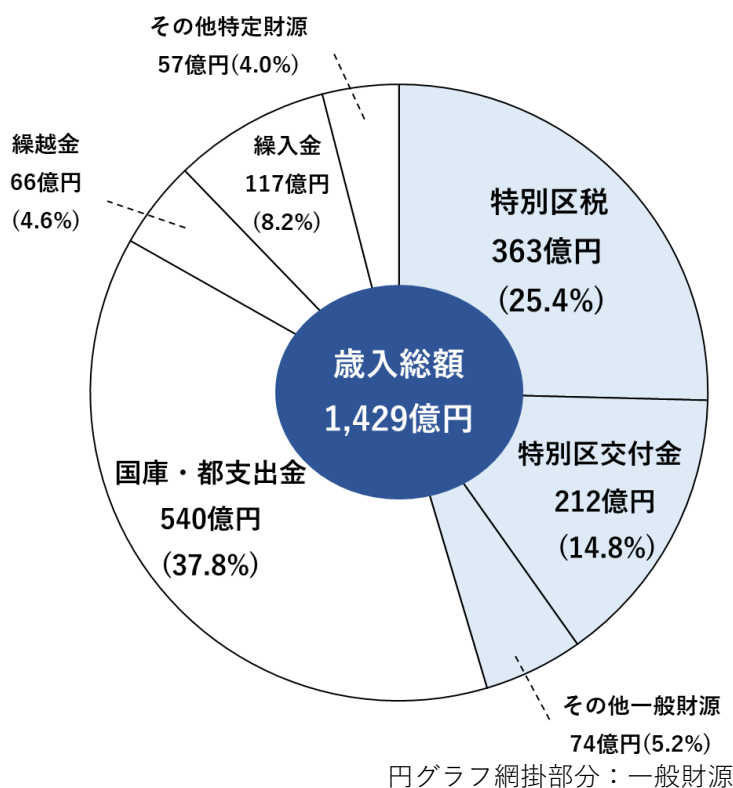
2 歳入歳出決算の特徴

(1) 歳入の特徴

歳入決算額は、前年度に比べ、22.2%、260億円の増となりました。

これは、国庫支出金や都支出金をはじめとする特定財源が、前年度に比べ47.4%、251億円の増となったことが主な要因となっています。

また、特別区税や特別区交付金をはじめとする一般財源は、649億円となり、前年度に比べ1.3%、9億円の増となりましたが、歳入全体に占める割合は、前年度より9.3ポイント減少した、45.4%となっており、歳入全体に占める一般財源の割合は、6年連続で減少しています。



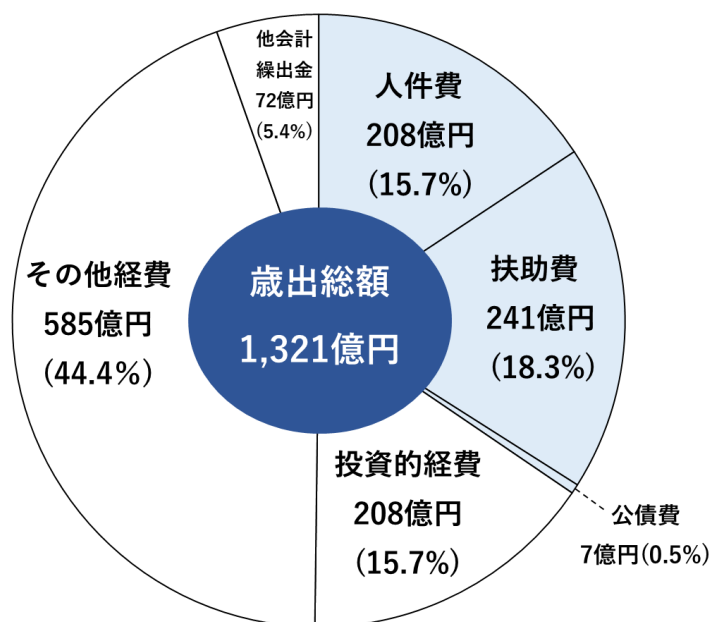
(2) 歳出の特徴

歳出決算額は、前年度に比べ、19.8%、218億円の増となりました。

これは、補助費等が特別定額給付金事業等により、前年度に比べ、386.4%、259億円の増となったことが主な要因となっています。

また、義務的経費は、保育所の待機児童対策等により、扶助費が前年度に比べ8.8%、19億円の増となるなど、継続して増加傾向が続いています。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、区の自主的な事業に要する経費が限られてしまいますが、義務的経費の割合は前年度に比べ、4.0ポイント減少しました。



3 歳入決算の推移

歳入は、その用途が特定されない一般財源と用途が特定される特定財源に分類されます。

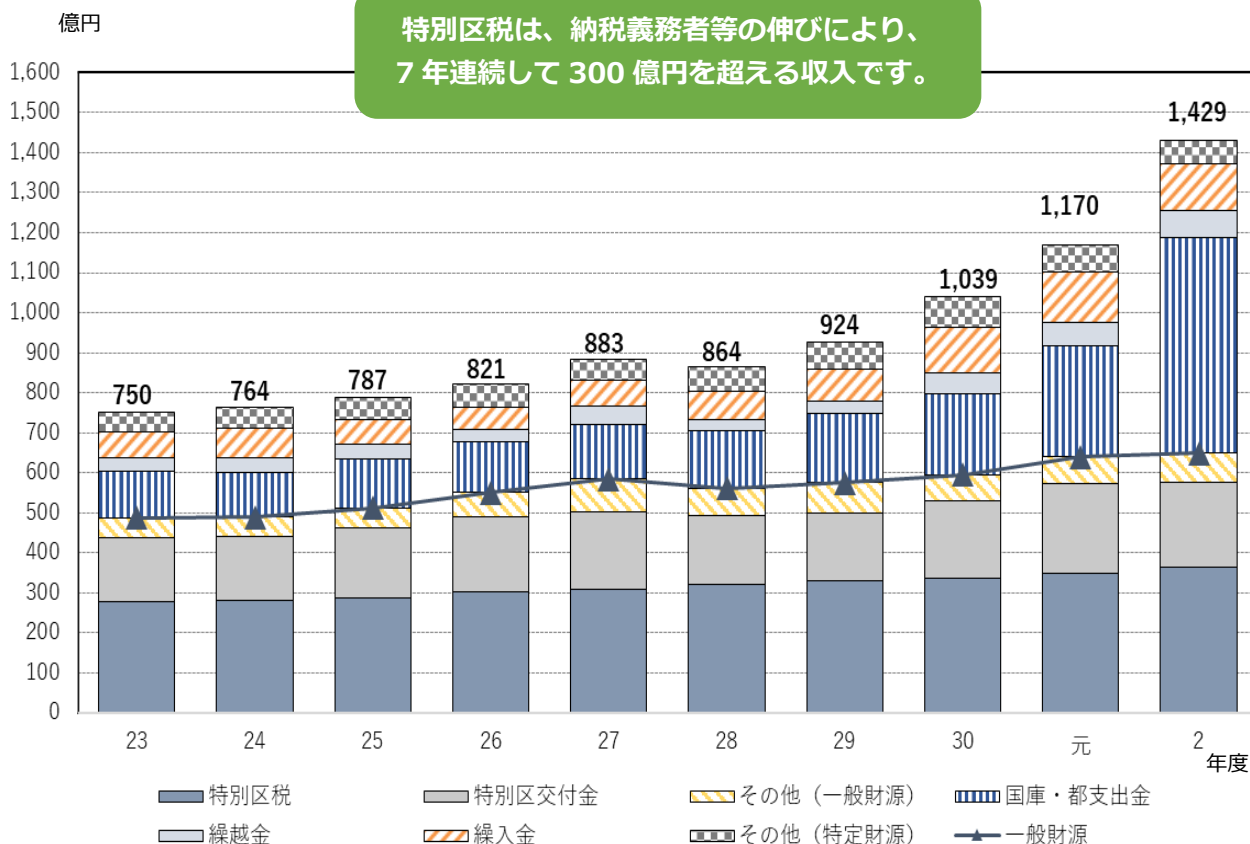
2年度決算における一般財源は、歳入全体の45.4%を占めており、その大半が、特別区税と特別区交付金です。

特別区税は、納税義務者の伸び等により23年度から増加傾向にあり、ふるさと納税の影響による減はあるものの、26年度以降は7年連続して300億円を超える収入となりました。

特別区交付金は、30年度、元年度は増加となりましたが、28年度税制改正の影響による市町村民税法人分の大幅な減少のため、2年度の歳入額は、11億円の減収となる212億円となりました。

(単位：億円)

区分	年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
一般財源	特別区税	277	282	288	302	310	320	329	337	349	363
	特別区交付金	162	160	173	187	193	172	171	194	223	212
	その他	49	47	52	61	83	69	76	65	68	74
	小計	488	489	513	550	585	561	576	596	640	649
特定財源	国庫・都支出金	115	113	121	128	134	143	171	201	276	540
	繰越金	33	36	38	29	47	30	32	54	61	66
	繰入金	65	72	62	58	64	69	79	113	124	117
	その他	49	54	53	56	53	62	67	75	69	57
	小計	262	275	274	271	298	303	348	443	530	780
合計	750	764	787	821	883	864	924	1,039	1,170	1,429	



4 歳出決算の推移

歳出全体に大きな割合を占める義務的経費は、家計に例えると食費や光熱水費など日常生活に欠かせない費用に当たり、削減することが非常に難しい経費です。

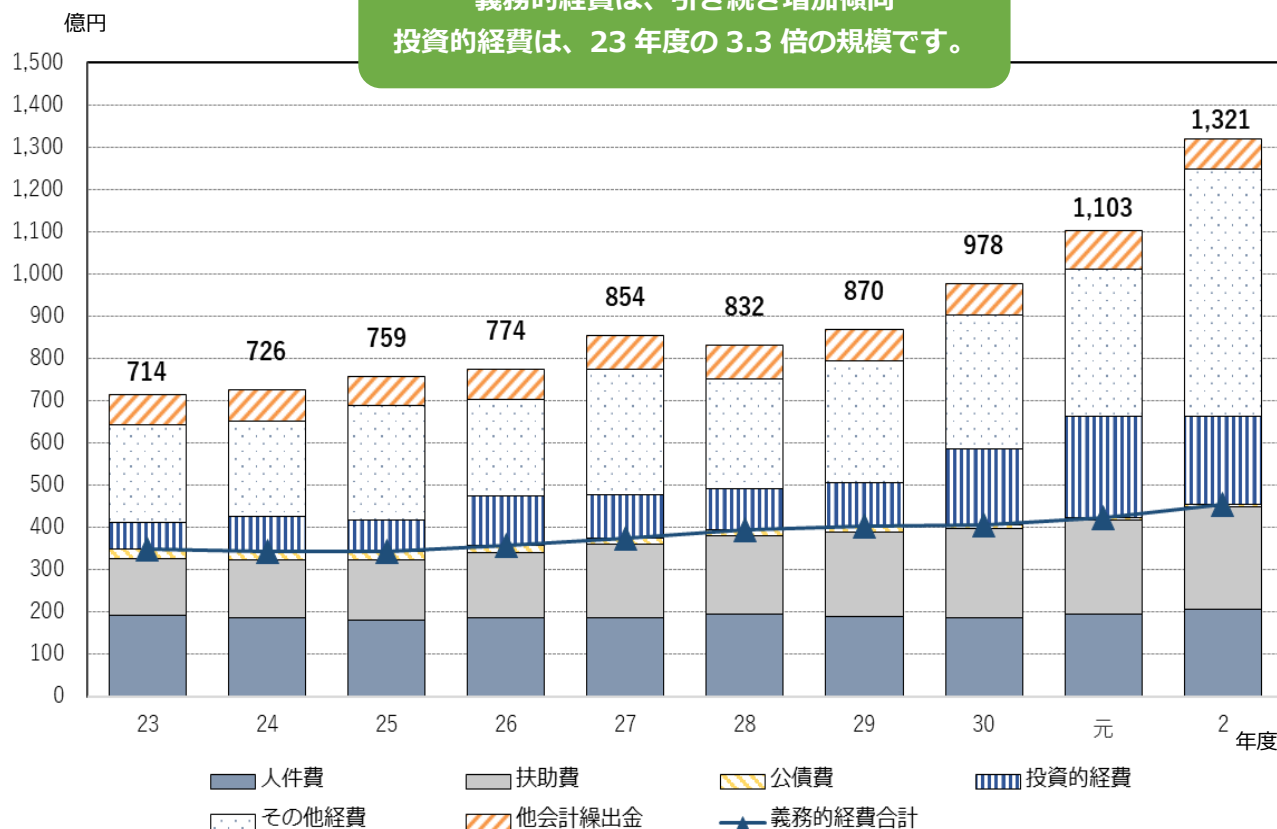
2年度決算における義務的経費は、歳出全体の34.5%を占めています。そのうち、人件費は208億円、歳出全体の15.7%を占め、23年度と比較すると15億円、7.8%の増となりました。扶助費は241億円、歳出全体の18.3%を占め、23年度と比較すると106億円、78.5%の増となりました。

また、投資的経費は208億円、歳出全体の15.7%を占め、23年度と比較すると145億円、230.2%の増となっており、今後も老朽化した施設の改修等が続くため、基金や特別区債などを活用した計画的な予算執行が必要となっています。

(単位：億円)

区分	年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
義務的経費	人件費	193	186	182	188	188	195	191	188	195	208
	扶助費	135	137	141	154	172	185	199	209	222	241
	公債費	22	20	21	16	15	15	13	10	8	7
	小計	350	343	344	358	374	395	403	407	425	456
投資的経費		63	85	74	117	102	97	103	179	238	208
その他経費		231	224	272	228	299	261	288	317	350	585
他会計繰出金		70	74	69	71	78	80	76	75	90	72
合計		714	726	759	774	854	832	870	978	1,103	1,321
義務的経費の割合 (%)		49.0	47.2	45.3	46.3	43.8	47.5	46.3	41.6	38.5	34.5

義務的経費は、引き続き増加傾向
投資的経費は、23年度の3.3倍の規模です。



5 主な決算の状況 ①特別区税

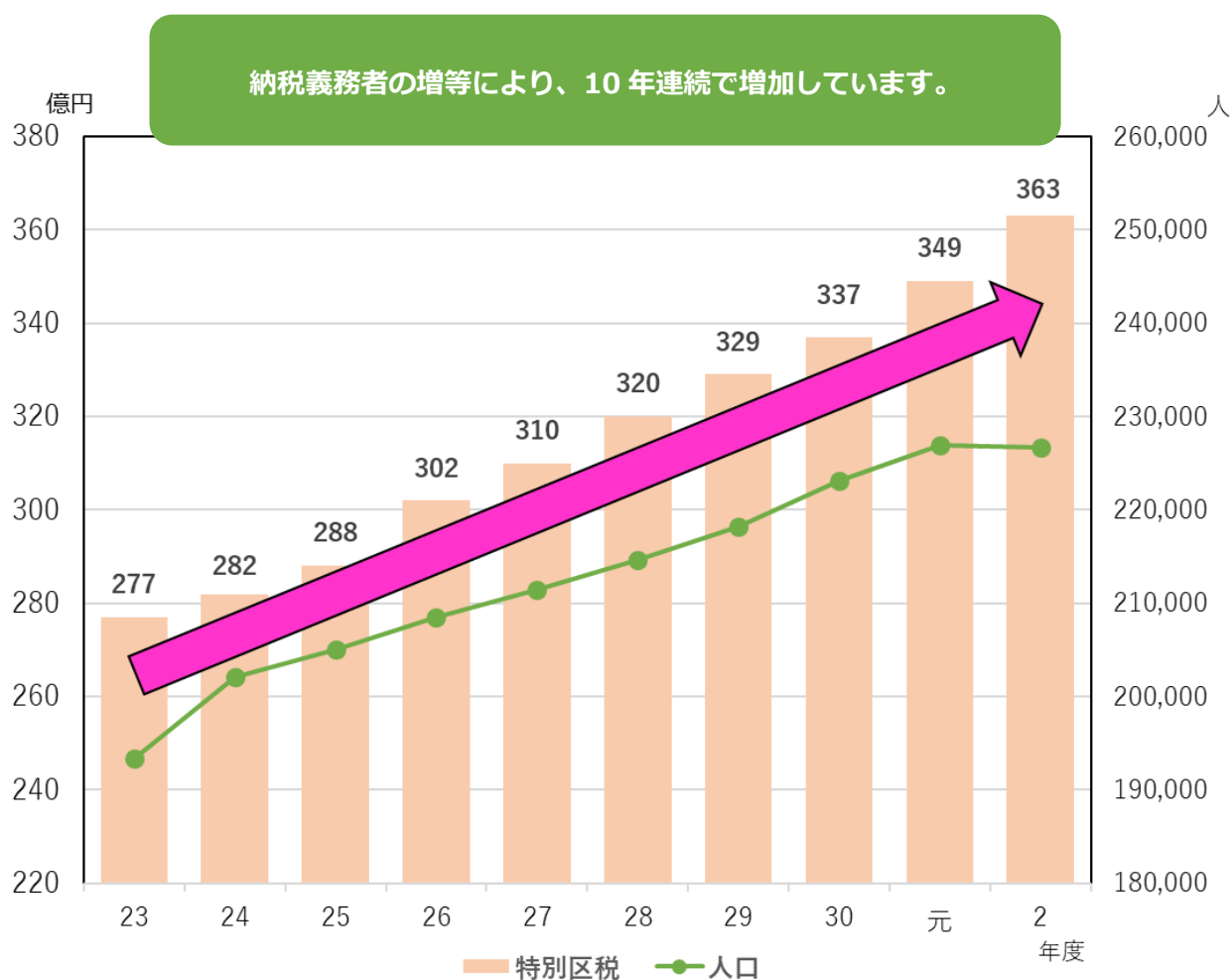
特別区税は、歳入総額の25.4%を占める主要な一般財源の1つです。2年度決算額では、前年度と比較すると14億円、4.0%の増となっています。

過去10年間の推移を見ると、23年度より納税義務者等の増により増加を続けており、10年連続の増加となっています。また、ふるさと納税の影響等による減はあるものの、26年度以降は7年続けて300億円を超える収入となりました。

◆ 文京区の特別区税と人口の推移

(単位：億円、人)

区分	年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
特別区税		277	282	288	302	310	320	329	337	349	363
人口		193,375	202,123	205,061	208,542	211,451	214,683	218,180	223,079	226,933	226,653



5 主な決算の状況 ②特別区交付金

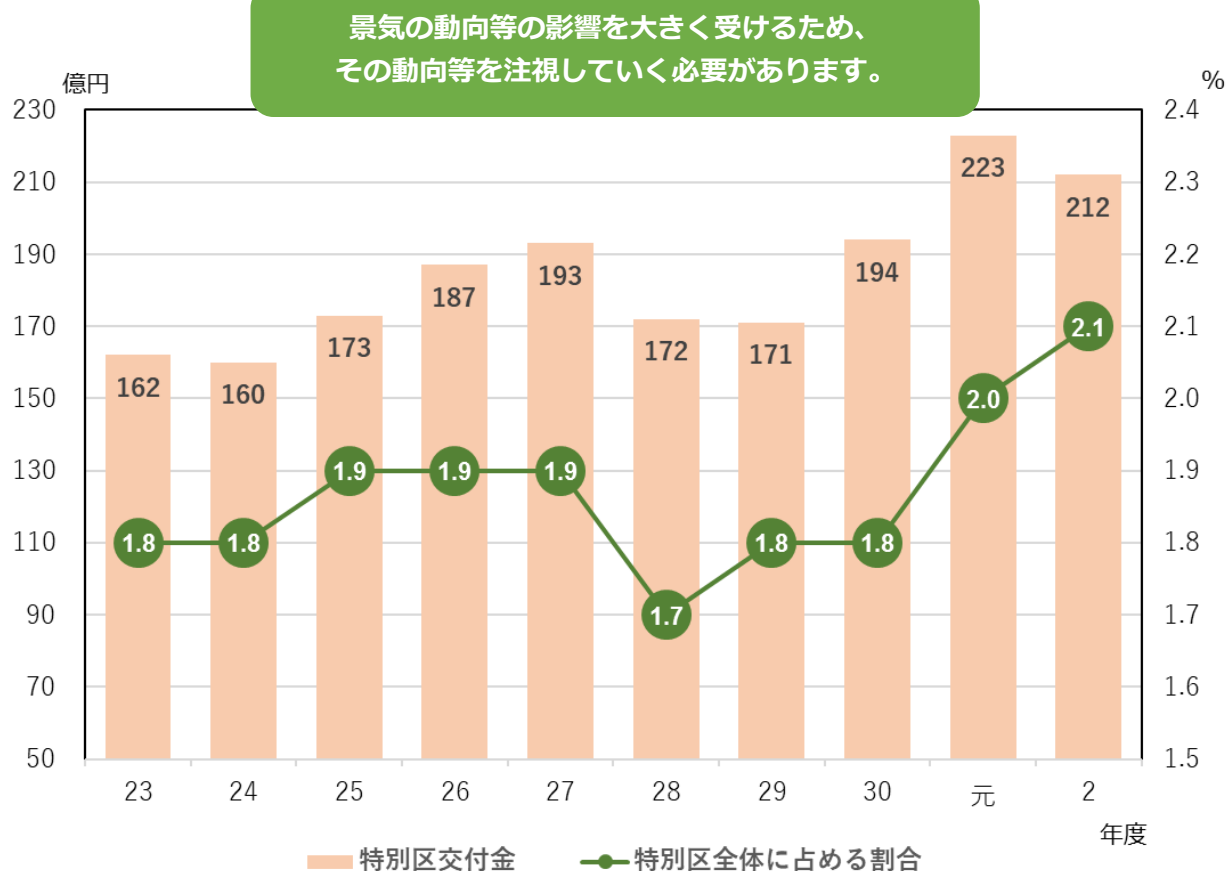
特別区交付金とは、都区財政調整制度に基づき、東京都が都区間の財源配分と特別区相互間の財政調整のため、固定資産税、市町村民税法人分及び特別土地保有税の3税を課税・徴収し、都道府県税である法人事業税交付対象額との合算額のうち55.1%を特別区の財政需要に応じて配分し、特別区交付金として交付しています。

特別区交付金は、景気回復に伴う法人住民税の歳入増等により、25年度から緩やかな増加傾向となっていました。28年度には、法人住民税の一部国税化の影響等により、21億円の大幅な減となりました。30年度からは回復に転じ、元年度は、投資的経費等の増加に伴い、過去最大規模の交付額になりました。2年度は、「平成28年度法税制改正の影響による市町村民税法人分の大幅な減少」のため、11億円の減収となる212億円となりました。

◆ 特別区交付金の推移

(単位：億円、%)

区分	年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
特別区交付金		162	160	173	187	193	172	171	194	223	212
特別区全体に占める割合		1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.7	1.8	1.8	2.0	2.1



5 主な決算の状況 ③目的別歳出

目的別歳出とは、歳出決算額を行政分野ごとの目的に応じて区分したものです。待機児童対策や高齢者・障害者施策などを目的とした「民生費」、学校・幼稚園の運営や生涯学習・文化振興などを目的とした「教育費」など、13の区分に分類されます。

2年度決算額では、民生費が、高齢者施設改修工事費の減等により、前年度から22億円、4.3%減の486億円となっていますが、歳出全体の36.8%を占める最も大きな割合となっています。

次に、総務費は、特別定額給付金の給付等により、前年度から254億円、195%増の384億円となり、歳出全体の29.1%を占めています。

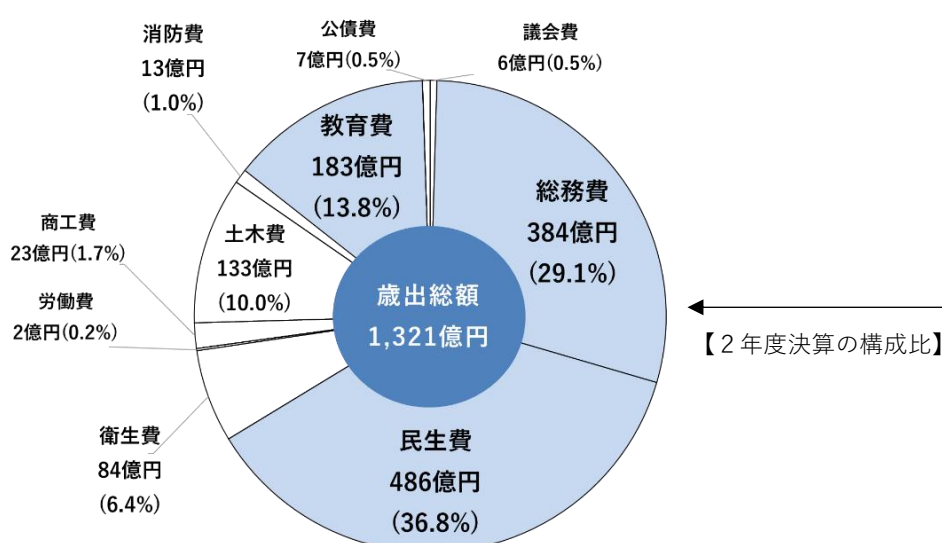
また、教育費は、学校施設快適性向上工事費の減等により、前年度から29億円、14.0%減の183億円となっていますが、歳出全体の13.8%を占めています。

民生費・総務費・教育費の3つの行政分野で、
歳出総額の約8割を占めています。

◆ 目的別歳出の推移

(単位：億円)

区分	年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
議会費		7	7	6	6	7	6	7	6	6	6
総務費		147	119	113	134	173	138	112	122	130	384
民生費		300	313	318	371	368	388	405	430	508	486
衛生費		65	65	64	66	65	66	72	73	76	84
労働費		4	2	2	1	1	1	1	2	2	2
農林水産費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商工費		8	7	7	6	7	6	5	6	10	23
土木費		38	36	38	39	49	50	67	92	141	133
消防費		7	11	10	11	9	10	9	11	10	13
教育費		115	146	180	123	161	152	179	226	212	183
災害復旧費		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費		22	20	21	16	15	15	13	10	8	7
諸支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		714	726	759	774	854	832	870	978	1,103	1,321





ちょっと休憩①・・・文京区の財政を家計に置き換えたらどうなるの？

文京区の財政状況を分かりやすくお伝えするため、とある家庭『文京家』の家計簿に置き換えて、見てみましょう。文京家の『収入』を年間 500 万円として、2 年度の歳入歳出決算額に置き換えた場合の 1 年間の家計簿がこちらです。

◆ 収入と支出をまとめると・・・

収 入		支 出	
給料 (特別区税・特別区交付金)	201万円	食費 (人件費)	73万円
諸手当 (地方消費税交付金など)	26万円	医療費・保育料など (扶助費)	84万円
パート収入 (使用料・手数料など)	11万円	光熱水費などの雑費 (物件費・補助費等)	189万円
家の改修などへの助成金 (国庫支出金・都支出金)	189万円	子どもへの仕送り (繰出金)	25万円
貯金の取り崩し (繰入金)	41万円	ローンの返済 (公債費)	2万円
ローンの借入 (特別区債)	2万円	家具や車などの修理 (維持補修費)	2万円
株式の配当・預金利子 (財産収入)	1万円	家の増改築 (投資的経費)	73万円
その他の収入 (諸収入・繰越金など)	29万円	貯金 (積立金)	14万円
合計 (A)	500万円	合計 (B)	462万円

2年度の残額 (A) - (B)	38万円
-------------------------	-------------



2年度の文京家の家計の状況はどうだったかな？

【文京家の家計簿メモ】

2年度の我が家の収入は、給料と諸手当を合わせた自由に使えるお金が227万円となり、収入全体の約45%となりました。また、助成金を積極的に使って支払いを行い、自由に使えるお金を無駄遣いしないように支払いました。また、給料や手当などが思ったよりもらえなかったときや、思いもよらない出費などに備えるために、貯金を41万円下ろして備えておきました。

支払いの方は、食費・医療費・保育料など、決まって支払う経費が全体の約35%を占めている状況でした。古くなってきた家の改修などにも、お金がかかるようになってきました。今年はやくりの結果、あらかじめ用意していたお金のうち38万円が残ったので、次の年に持ち越して、急な出費や貯金などに有効に使っていこうと思います。

6 基金

基金は、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の3つの種類があり、家計に置き換えれば、「貯金」に当たるものです。年度間の財源調整を図り、急激な景気の変動による歳入減や臨時的な歳出増に対応するとともに、将来的に起きる可能性のある激甚災害等への備えとしても必要不可欠なものです。

(1) 基金の種類

基金には、年度間における財源の不足等を調整するための「財政調整基金」や、満期一括償還など将来の特別区債償還に備えて積み立てを行う「減債基金」、施設建設などの個々の目的を達成するために積立を行う「特定目的基金」があり、2年度末現在で、14の積立基金があります。

29年度には、新たに、子ども宅食プロジェクト事業の運営を目的とした「子ども宅食プロジェクト基金」を創設しました。ふるさと納税制度におけるクラウドファンディングを利用し、いただいた寄付金を積み立て、有効に活用しています。

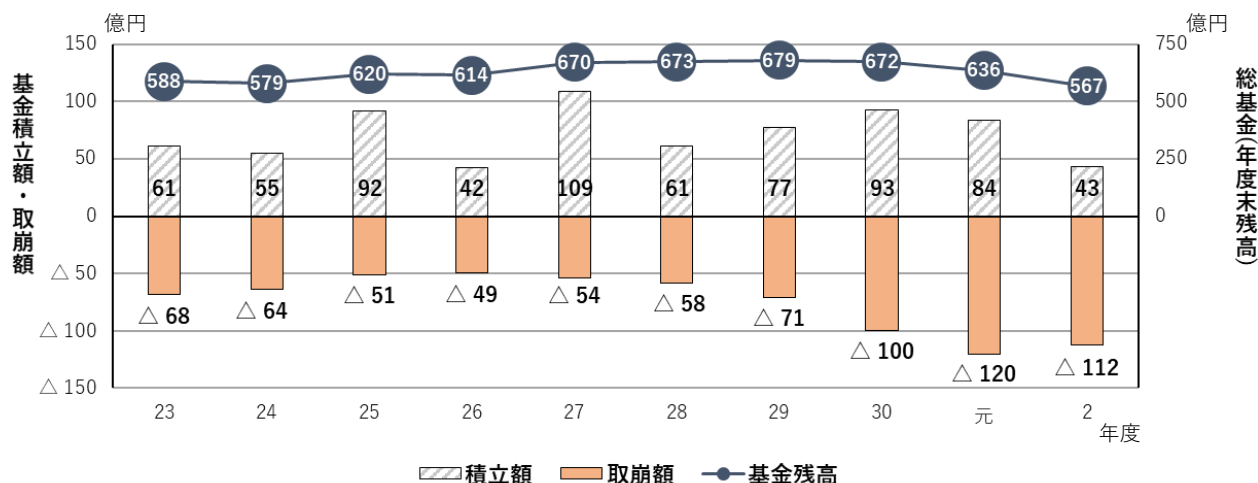
2年度は、43億円の積み立て、112億円の取り崩しを行い、基金残高は、総額で前年度比68億円減の567億円となりました。今後も、少子高齢社会の進展に伴い、子育て支援施策や高齢者施策などに掛かる経費の増加が見込まれます。また、施設等についても、学校施設をはじめとして老朽化が進んでいる施設の改築・改修は今後も継続していくことが見込まれます。

このような状況を踏まえ、適切な予算編成と執行により生じた財源を基金に積み立て、区民の福祉の増進のため、必要な施策へ有効に活用していきます。

(単位：千円)

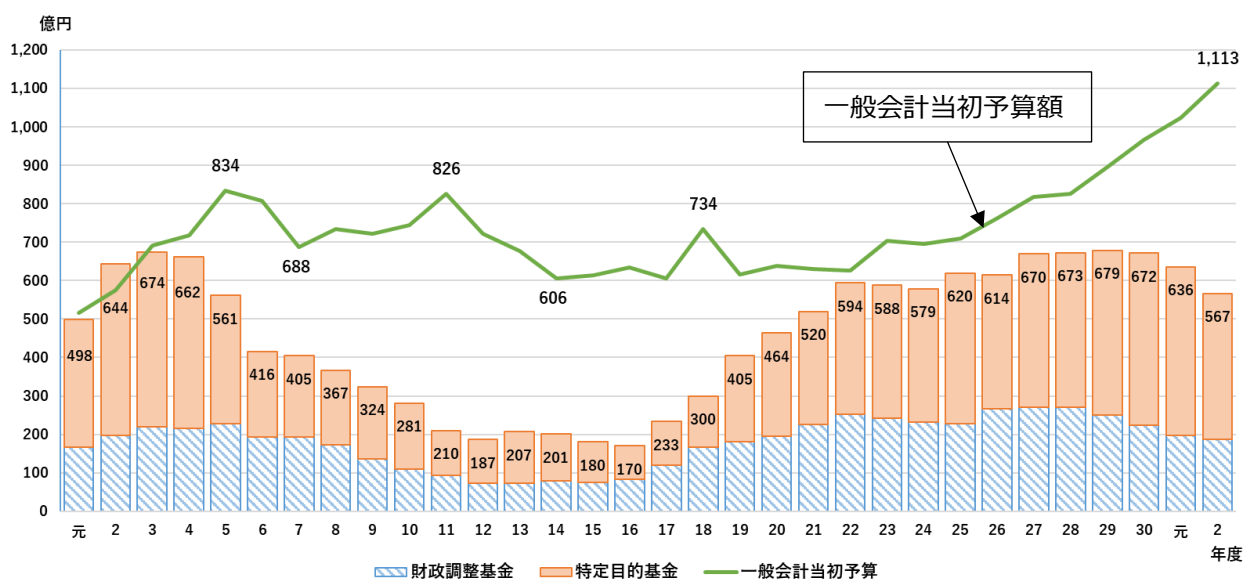
区 分	元年度末 現在高	積 み 立 て	取 り 崩 し (調整)	2年度末 現在高	
	A	B	C	A + B - C	
積 立 基 金	財政調整基金	19,727,533	2,806,594	3,791,641	18,742,486
	減債基金	554,210	187,128	0	741,338
	奨学資金の貸付基金	55,446	328	28	55,746
	教育研究奨励基金	31,247	15	15	31,247
	学校施設建設整備基金	24,909,355	1,012,498	4,712,000	21,209,853
	住宅対策基金	27,508	14	0	27,522
	国際交流基金	95,725	48	0	95,773
	地域福祉基金	665,984	334	156,334	509,984
	区民施設整備基金	15,818,258	7,936	2,458,638	13,367,556
	介護給付費準備基金	1,583,447	242,600	0	1,826,047
	森鷗外基金	507	23	0	530
	石川啄木基金	3,329	4	0	3,333
	樋口一葉基金	5,346	171	0	5,517
	子ども宅食プロジェクト基金	103,387	63,745	46,534	120,598
合計	63,581,282	4,321,438	11,165,190	56,737,530	

◆ 基金積立額・取崩額と総基金（年度末残高）の推移



(2) 当初予算と基金残高の推移

総基金の年度末残高は、平成3年度の674億円から、16年度では170億円と13年間で504億円減少しました。17年度以降は、企業業績の回復や納税義務者数の増等により増加傾向にありましたが、大規模な施設整備への対応等により、30年度から減少に転じ、2年度末残高は567億円となっています。



(3) 文京区の区民一人あたりの基金残高と人口の推移

人口は、2年度に微減していますが、10年間で約33,000人増加しています。区民一人あたりの基金残高は、2年度末現在で25万円となっており、元年度から減少に転じています。

(単位：人、万円)

区分	年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
人口 (年度末)		193,375	202,123	205,061	208,542	211,451	214,683	218,180	223,079	226,933	226,653
区民一人あたり基金残高		30	29	30	29	32	31	31	30	28	25

7 特別区債

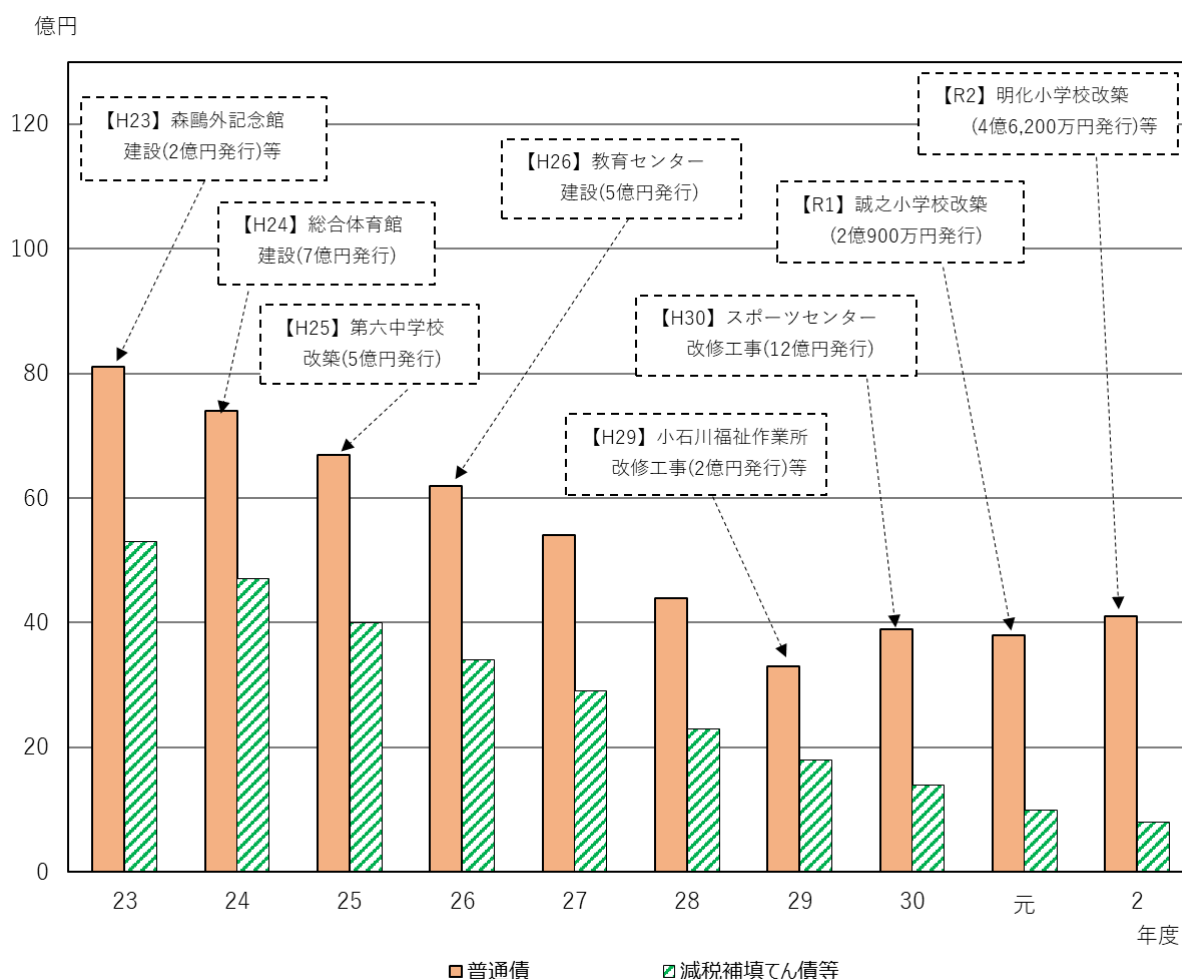
特別区債を発行することを起債といい、家計に置き換えればローンを組むことです。

自分の家を建てる際にローンを組むのと同じように、公共施設の建設など一時的に多額の経費が必要で、かつ、将来その施設を使う世代にも経費を負担していただくことが適当な場合に起債を行います。

そして、施設建設が区財政に与える影響を緩和し、ほかの行政サービスに大きな影響を与えないようにしています。また、国の減税政策への対応として、住民税減税補てん債などのいわゆる赤字債を発行し、財源を確保しなければならない場合もあります。

◆ 特別区債（年度末現在高）の推移

本区の特別区債の残高は、計画的な償還（返済）により、年々減少しており、23年度の残高と比べ85億円減っていますが、2年度は、明化小学校改築等に計6億6,200万円発行し、元年度の残高と比べて、1億円増えています。



(単位：億円)

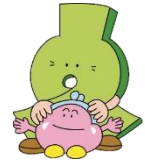
区分	年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
特別区債残高		134	121	107	96	83	67	51	53	48	49
内 訳	普通債	81	74	67	62	54	44	33	39	38	41
	減税補填てん債等	53	47	40	34	29	23	18	14	10	8



ちょっと休憩②・・・文京区は貯金があるのに借金しないといけないの？

2年度末現在の基金（貯金）は、567 億円ありましたが、2年度も起債（借金）を行っています。貯まっている貯金をおろせば、借金をしなくてよいのではないのか？残っている借金を全部返してしまえばよいのでは？不思議に感じる方もいらっしゃると思います。

どうしてお金を
借りているの？



例えば、学校を建てる時には、一時的にとっても大きなお金が必要になりますが、区では、公共施設の建設など一時的に大きな費用が必要となった場合にお金を借りています。

そして、学校は毎年作り変えるものではなく、何十年も長い間使われていく施設ですので、かかった費用は、現世代だけでなく将来の区民のみなさんのために使われているものとも言えます。

今持っている貯金をおろして学校を建てることもできますが、その負担は学校を建てたときの世代の方々だけが負うことになってしまいます。また、貯金をたくさん使ってしまうことになるため、その年に大きな出費が必要となったときに支払うお金がなくなってしまう可能性があります。

このため、『世代間の公平性』と『一時的な経費負担増を軽減』するため、施設を建てる時に借入れを行い、現世代の区民と将来の区民とで、平等に分担して支払うという方法でお金を工面しています。

今ある貯金を使ってしまう場合
— 起債しない場合 —

負担大

負担なし



現世代
の区民

将来の区民
10年後—20年後—30年後



将来世代と負担を分担
— 起債する場合 —

「現世代の区民」と「将来の区民」で負担を公平に分担



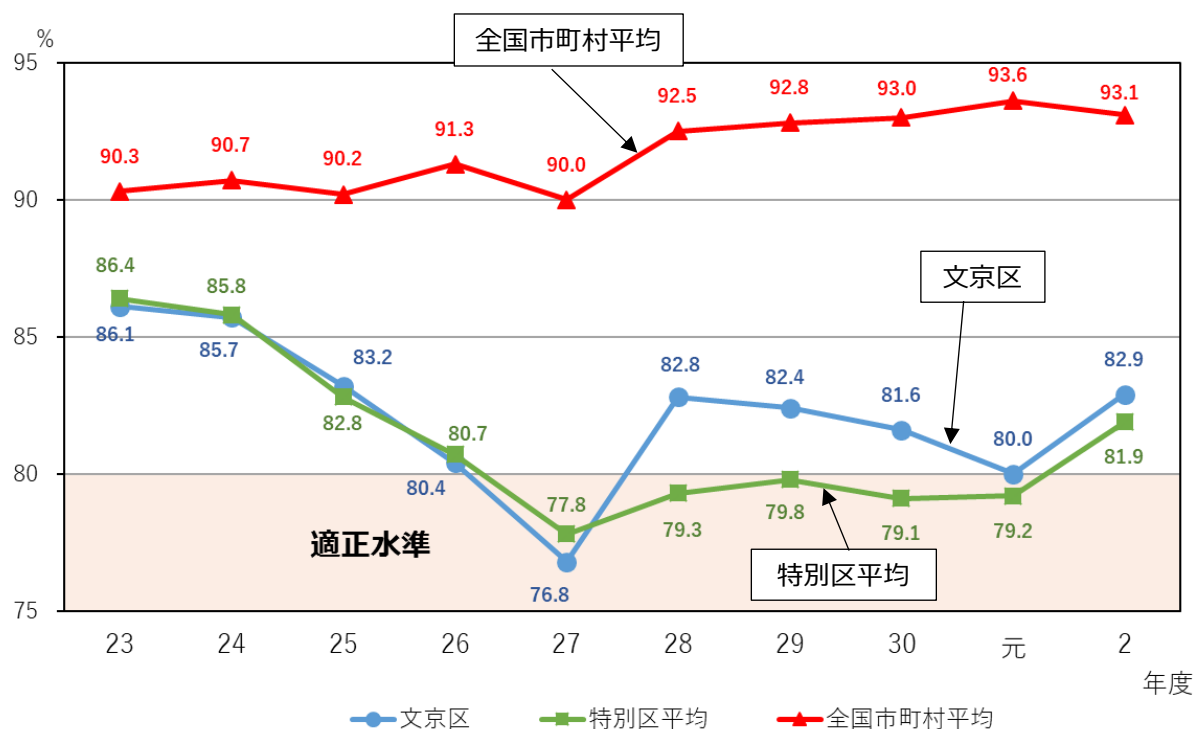
施設を使用する区民みんな
現世代 — 10年後 — 20年後 — 30年後



8 経常収支比率

財政構造の弾力性を測る基本的な指標として、経常収支比率があります。経常収支比率とは、家計に置き換えれば、食費、光熱水費、住居費など、毎月確実に支出する経費が、給与のような毎月決まって得られる収入に占める割合です。経常収支比率の一般的に適正な水準は、70%から80%までといわれており、この値が高すぎると、新たな施策を実施することが難しくなります。

◆ 経常収支比率の推移



本区では、17年度以降、適正水準である70%台を維持してきましたが、22年度に、一般財源の減収や扶助費の増加などにより、80%を上回る水準となっています。元年度は80.0%となりましたが、2年度は再び適正水準を上回る82.9%となっています。

今後も、少子高齢化への対応など更なる扶助費などの増加が見込まれるため、より一層適切な予算編成と執行を行うとともに、行財政改革を進め、事務事業の見直し等により、人件費、物件費等の抑制に努めていきます。

【用語の解説】

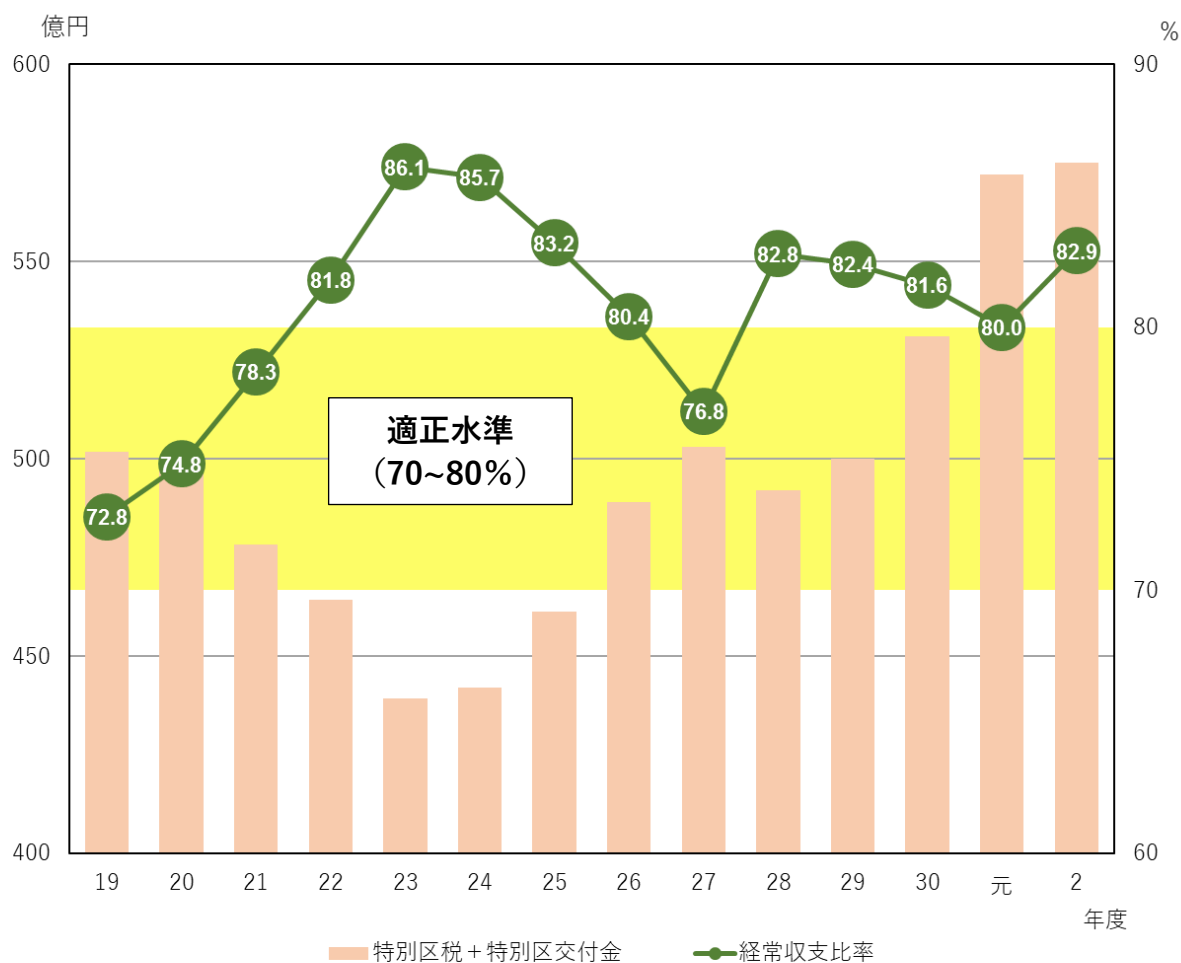
経常 収支比率	人件費、扶助費、公債費などのように、毎年経常的に支出される経費に使われた一般財源が、特別区税や特別区交付金のように毎年経常的に収入される一般財源に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。
	この割合が高くなると、新たな区民ニーズにかかる経費の余力が少なくなり、財政が硬直化していることとなります。
算出方法 = $\frac{\text{経常的経費充当一般財源等の額}}{\text{経常一般財源等の総額}} \times 100$	

(経常比率は、住民税減税補てん債または臨時税収補てん債を分母に加えた場合の数値です。)

◆ 経常収支比率と特別区税・特別区交付金の推移

経常収支比率の改善には、特別区税、特別区交付金などの「毎年経常的に収入される一般財源の歳入の増加」と人件費、扶助費などの「毎年経常的に支出される経費に使われた一般財源の減少」の二つの要素があります。

29年度以降、特別区税などの増加により、経常収支比率は改善していましたが、2年度は、特別区税などの増加割合を、保育園の運営経費など経常的に支出される経費に使われた一般財源の増加割合が上回ったため、経常収支比率は悪化しました。



(単位：%、億円)

区分 \ 年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
経常収支比率	72.8	74.8	78.3	81.8	86.1	85.7	83.2	80.4	76.8	82.8	82.4	81.6	80.0	82.9
特別区税 + 特別区交付金	502	500	478	464	439	442	461	489	503	492	500	531	572	575

9 実質収支

実質収支は、入ってきたお金（歳入決算額）から使ったお金（歳出決算額）と翌年度に繰り越されたお金（翌年度繰越額）を差し引いたものです。

財政運営上、どの程度の実質収支（黒字額）が適度であるかは、各々の地方公共団体の財政規模等により異なりますが、実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）として、おおむね3%から5%まで程度が望ましいとされています。

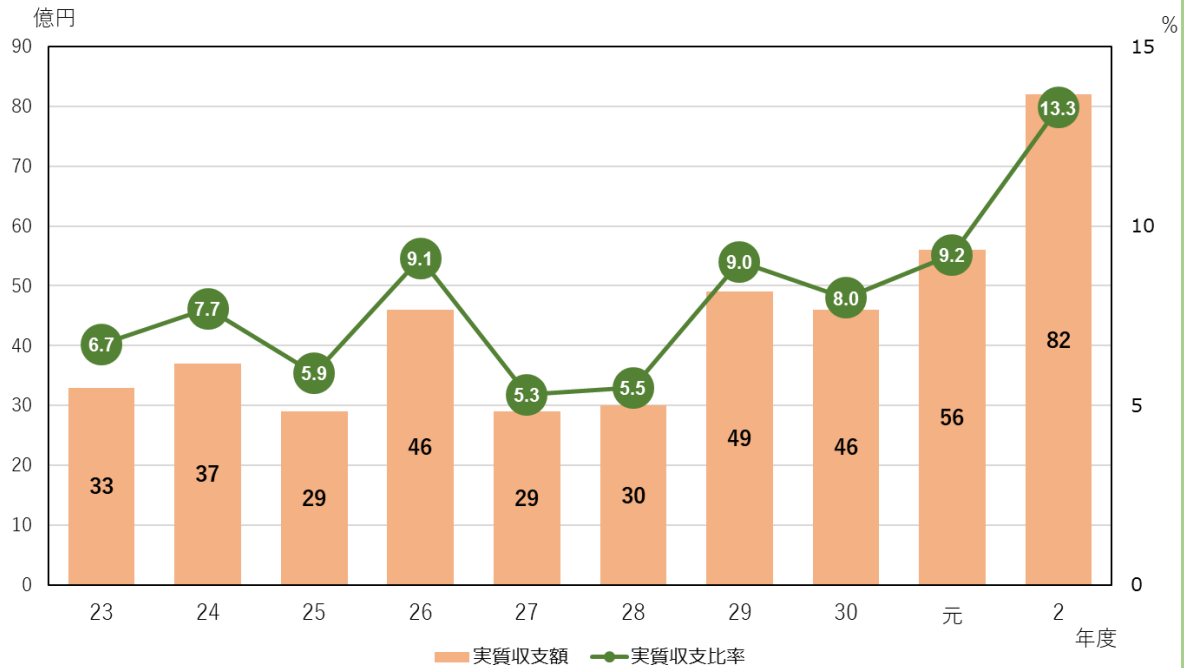
2年度の実質収支比率は、標準財政規模が5億円増加した一方で、歳入が予算現額に対して上振れたことに加え、新型コロナウイルス感染症による事業の休止や縮小の影響等により歳出額に不用額が生じたため、実質収支額も26億円増加し、前年度比4.1ポイント増の13.3%となりました。

また、単年度収支から、基金に積み立てたお金や基金を取り崩して使ったお金などを加減した実質単年度収支は、歳入の増加により単年度収支が増加したことなどから、4年ぶりにプラス収支となっています。今後も、実質収支比率と実質単年度収支の適正化を図ることにより、収支の均衡を維持する必要があります。

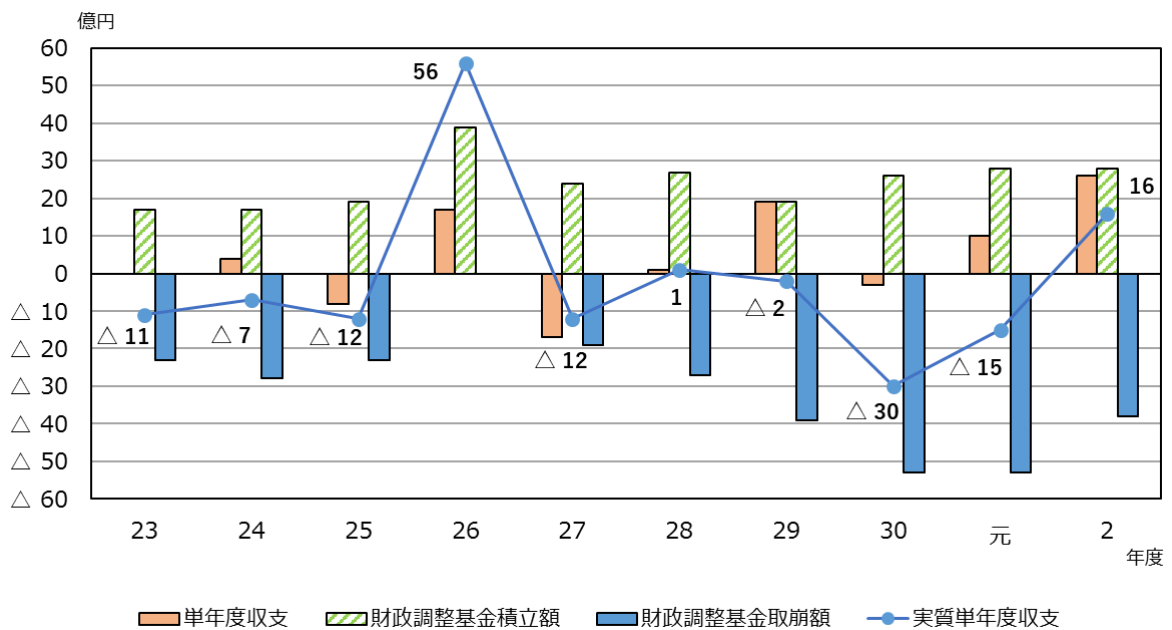
【用語の解説】

実質収支	<p>歳入額と歳出額の差額から、翌年度に繰り越す財源を除いた金額です。その年の残った金額から、次の年に使う分を差し引いた純粋な残金となります。</p> <p>算出方法 = 歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度繰越財源</p>
実質収支比率	<p>標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。おおむね3%から5%まで程度が望ましいとされています。</p> <p>算出方法 = $\frac{\text{実質収支（歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度繰越財源）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$</p>
標準財政規模	<p>地方公共団体が標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標です。算定に当たっては、地方交付税算定における基準財政収入額等を使用します。</p> <p>特別区においては、地方交付税算定を都区合算で行っていることから、地方交付税における基準財政収入額等が存在しないため、特別区交付金の基準財政収入額等を用いて算出しています。</p>
単年度収支	<p>実質収支から、前年度の実質収支を除いた金額をいいます。その年の残った金額には、前の年の残った金額も含まれていることから、これを除いた単年度の収支を算出しています。</p> <p>算出方法 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支から、財源の年度間調整を行っている「財政調整基金」の積立て、取崩しを行わなかったものとして算出した金額をいいます。</p> <p>算出方法 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 特別区債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額</p>

◆ 実質収支額と実質収支比率の推移



◆ 実質単年度収支構成要素の推移



(単位: 億円)

区分	年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
実 質 収 支		33	37	29	46	29	30	49	46	56	82
単 年 度 収 支		0	4	△8	17	△17	1	19	△3	10	26
財 政 調 整 基 金 積 立 額		17	17	19	39	24	27	19	26	28	28
財 政 調 整 基 金 取 崩 額		23	28	23	-	19	27	39	53	53	38
標 準 財 政 規 模		493	477	483	509	549	550	543	574	608	612
実 質 単 年 度 収 支		△11	△7	△12	56	△12	1	△2	△30	△15	16

10 健全化判断比率

本区では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に基づく健全化判断比率（4 つの指標）について、平成 19 年度から作成し、公表しています。

健全化判断比率は、財政の健全性や透明性を判断するための材料の一つであり、その数値に応じて健全化対策を講ずる必要があります。

2 年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。

◆ 2 年度健全化判断比率

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比率 (算出比率)	— (△13.33)	— (△15.32)	△4.5	— (△113.4)
令和元年度	— (△9.20)	— (△10.48)	△4.5	— (△130.4)
増(△)減	— (△4.13)	— (△4.84)	0.0	— (17.0)
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率ともに黒字の場合は「-」表示となりますが、参考として算出比率を掲載しています。

【用語の解説】

実 質 赤字比率	福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示すものです。 算出方法 = $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
連結実質 赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したもので、地方公共団体全体としての財政運営の度合いを示すものです。 算出方法 = $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実 質 公債費比率 (3 年平均)	借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示すものです。 算出方法 = $\frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$
将 来 負担比率	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、将来における財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。 算出方法 = $\frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$



ちょっと休憩③・・・基金はどんなところで活用されているの??

2年度の学校施設建設整備基金は、誠之小学校改築（6億1,100万円）、八ヶ岳高原学園浴室棟等改修（5億円）などに活用し、総額47億1,200万円の取り崩しを行いました。

区民施設整備基金については、シビックホール等特定天井改修工事（11億7,800万円）、公園再整備（1億3,700万円）などに活用し、総額24億5,900万円の取り崩しを行いました。

また、施設の老朽化などによる改築・改修工事に備えるため、元年度の決算剰余金の一部等を、各基金に積み立てました。この結果、学校施設建設整備基金は、2年度末残高212億1,000万円、区民施設整備基金は133億6,800万円となりました。

八ヶ岳高原学園浴室棟等改修



お風呂がきれいになったね！



公園がリニューアルされたね！



公園再整備（西片公園）



11 不合理な税制改正等に対する特別区の主張

「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源は一方向的に奪われています。

こうした不合理な税制改正による特別区全体の影響額は、令和3年度のみで1,800億円を上回る規模であり、特別区における人口40万人程度の財政規模に相当する衝撃的な額です。

地方税を国税化して再配分する手法は、応益負担や負担分任という地方税の本旨を無視したものです。本来、地方財源の不足や地域間の税収等の格差については、国の責任において地方交付税財源の法定率を引き上げ、調整するべきです。

特別区は、持続的な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な課題が山積しています。こうした中、新型コロナウイルス感染症対策では、全国で最も多くの感染者を抱えており、感染拡大防止対策や中小企業・医療機関への支援策、生活保護費等、特別区の負担は増え続けています。

度重なる不合理な税制改正に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な歳出の増加もあり、特別区の財政は極めて深刻な状況です。

地方交付税の不交付団体である特別区は、景気変動の影響を受けやすい歳入構造であるため、景気後退による区税等の減収や感染症対策等の突発的な財政支出に対しては、積み立てた財政調整基金を取り崩さなければなりません。それにも関わらず、備えとしての基金残高や税収の多寡という側面にのみ焦点を当て、あたかも財源に余裕があるとする議論は容認できません。

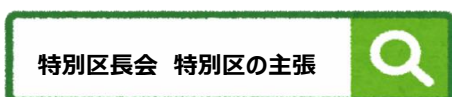
今必要なことは、全国各地域が自らの責任で真に必要な住民サービスを提供するとともに、自治体間の積極的な交流や協働によって共存共栄する良好な姿を作ることであり、税源の奪い合いにより自治体間に不要な対立を生むような制度は認められません。

今こそ、国の責任において各地域を支える地方税財源の充実強化を図り、日本全体の持続可能な発展を目指すべきです。

◆ 不合理な税制改正等の影響額

法人住民税の一部国税化による減収額	△875億円
ふるさと納税による財源の流出	△531億円
地方消費税にかかる清算基準の見直しによる減収額	△402億円
合 計	△1,808億円

(消費税率10%段階における特別区全体の令和3年度影響額の試算)



より詳細な情報は、特別区長会のHP
をご覧ください。

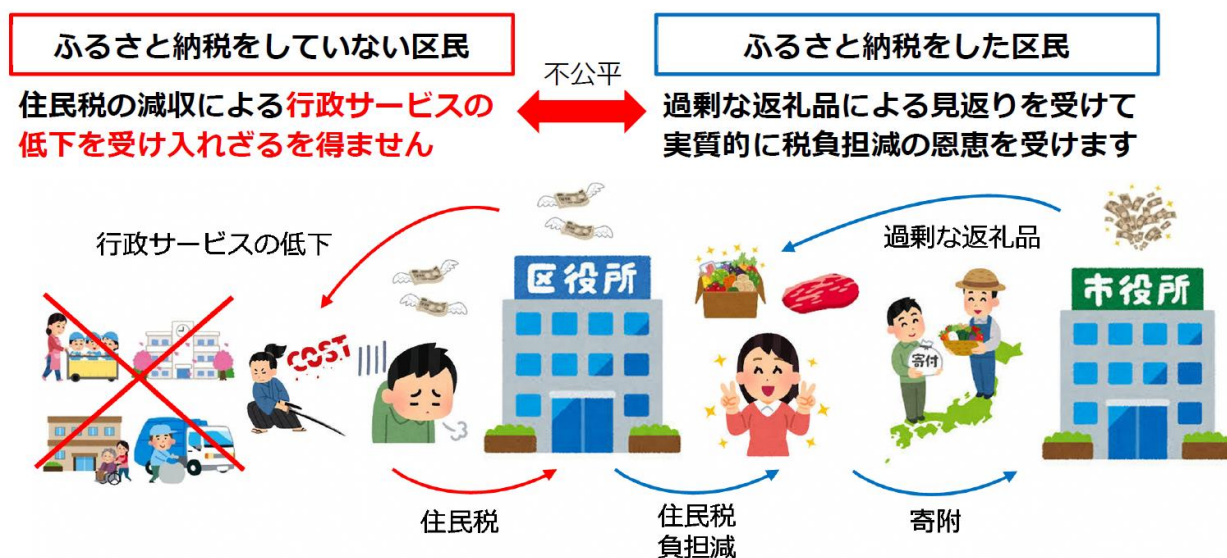
【用語の解説】

地方交付税	<p>地方公共団体の自主性を損なわずに地方財源の保障と均衡を図り、地方行政の計画的運営を保障するため、国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源とし、一定の基準により国が地方公共団体に交付するものです。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。</p> <p>普通交付税：標準的な財政需要（基準財政需要額）－標準的な財政収入（基準財政収入額）により、財源不足額に対して交付されます。</p> <p>特別交付税：普通交付税で捕捉されなかった災害等の特別な財政需要に対して交付されます。</p>
--------------	---

12 文京区における「ふるさと納税」の取組み

税の使われ方を考えるきっかけとなること、生まれ故郷やお世話になった地域の力になれることなど、「ふるさと納税」制度の趣旨には特別区としても賛同しています。

しかし、一方では過剰な返礼品により、返礼品を受けた区民のみが恩恵を受け、その他の区民は減収による区民サービスの低下を受け入れざるを得ないといった不公平が生じるなど、制度に歪みが生じているのも事実です。また、27年度から適用された、「ふるさと納税ワンストップ特例制度」により、本来、国税である所得税から控除されるべき額が、地方税である個人住民税から控除されています。



このような状況下で、本区は、過熱する返礼品競争に一石を投じるべく、ふるさと納税制度を利用し、経済状況が食生活に影響するリスクがある家庭の子どもに対して、企業等からの寄附等により食品を配送する「子ども宅食プロジェクト」を開始しました。集まった寄附金は、「子ども宅食プロジェクト基金」に積み立て、宅食事業に活用しています。

返礼品がないにもかかわらず、2年度は、6,000万円を上回る寄附金を集めることができ、宅食事業に活用しました。

◆ 子ども宅食プロジェクト寄附額

年度	寄附額
29年度	82,253,400円
30年度	51,873,625円
元年度	94,690,441円
2年度	60,610,252円
合計	289,427,718円

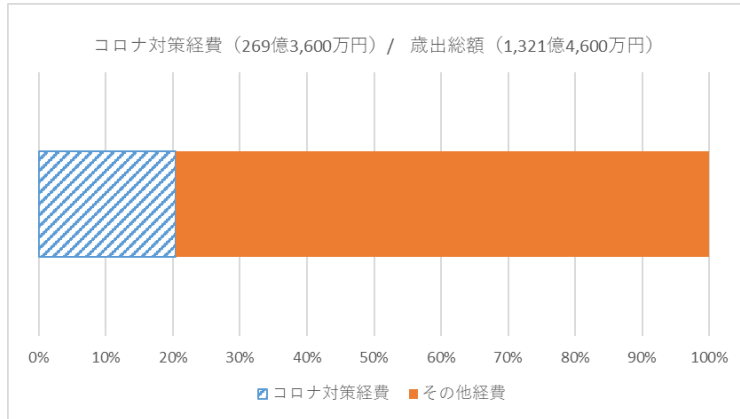


(配送食品)



ちょっと休憩④・・・コロナ対策にはどのくらいのお金がかかっているの??

2年度は、4月に緊急事態宣言が発令されるなど、1年を通じて新型コロナウイルス感染症への対応を行いました。その経費は、総額269億3,600万円にも及び、決算額全体の20.4%を占めています。財源は、国・都の支出金が大部分を占めますが、区の一般財源も14億9,700万円となっており、区の財政運営に与える影響は小さくありません。



歳出全体の約
1/5を占めて
いるんだね。



◆ 対象経費の内訳

事業内容	経費
感染症対策	<ul style="list-style-type: none"> PCR検査実施及び患者の移送等に要する経費 保育施設等における感染症対策事業及び登園自粛に伴う保育料還付 避難所用資材の購入 12億5,800万円
経済対策	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業事業継続支援補助 信用保証料補助 新型コロナウイルス対策緊急資金創設による利子補給 18億7,900万円
区民生活への支援等	<ul style="list-style-type: none"> 特別定額給付金 住居確保給付金等の追加 指定管理者の減収等への補填に要する経費 介護保険サービス事業所等に対する支援金 237億9,900万円 (うち特別定額給付金228億5,300万円)

◆ 財源の内訳

財源種別	金額	構成比 (特別定額給付金除く)
国庫支出金	236億600万円 (うち特別定額給付金228億5,300万円)	87.6% (18.4%)
都支出金	16億6,800万円	6.2% (40.9%)
区一般財源	14億9,700万円	5.6% (36.7%)
その他	1億6,500万円	0.6% (4.0%)





第2部

主要事業の実績報告



第2部 主要事業の実績報告

2年度に、文京区が実施した主要な事業の実績報告書を作成しました。

29年度より、「統一的な基準による財務書類」を導入したことにより、事業ごとにセグメント分析した行政コスト計算書を作成することができるようになりました。この、セグメント行政コスト計算書により、人件費等も含めた事業の総コストを把握することができ、区が行っている事業をより詳しく理解していただくための一助になればと考えています。

本実績報告書により、各事業でどのような活動を行ったのか、そのために必要としたコストや対する収入はどれくらいあったのかなどを、事業ごとにシート化し、掲載しています。

文京区全体の財務書類等は、「令和2年度 統一的な基準による財務書類」（令和3年11月発行 会計管理室）をご参照ください。


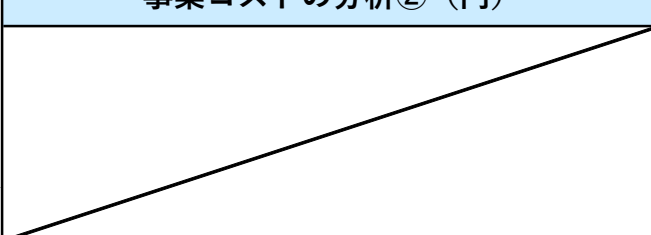
◆ 行政コスト計算書の見方


行政コスト計算書（円）		
経常費用	1,003,000	← 毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	847,000	← 行政サービスを提供するために必要な費用
人件費	800,000	← 担い手である職員や非常勤職員にかかる費用
物件費等	40,000	← 委託料、消耗品費、維持修繕費等、事業にかかる費用
その他	7,000	← その他の業務費用
移転費用	156,000	← 物品やサービスの購入を伴わず、金銭の移転のみが発生する費用
補助金等	100,000	← 政策目的による補助金など
社会保障給付	50,000	← 社会保障給付にかかる扶助費
その他	6,000	← その他の移転費用
経常収益	1,000	← 毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	500	← サービスの対価として納入する使用料金など
その他	500	← その他の経常的な収益
純経常行政コスト	1,002,000	
臨時損失	0	← 災害復旧に関する費用など臨時的に発生する費用
臨時利益	0	← 資産売却益など臨時的に発生する収益
純行政コスト（A）	1,002,000	← 費用から収益を除いた、純粋ななかったコスト


行政コスト計算書に計上されない財源（円）		
その他の収入（B）	2,000	行政コスト計算書に計上されない国・都支出金を、純行政コストから控除し、事業に投入された区民税等の一般財源を明らかにしています。
国庫支出金	1,000	
都支出金	1,000	
国・都支出金以外の収入	0	
区民税等の一般財源（C） = (A) - (B)	1,000,000	


事業コストの分析①（円）		
区民ひとりあたりのコスト （C） / 226,653人	4	かかった経費を区民1人あたりの経費に換算し、区民1人あたりの負担額を分析しています。

事業コストの分析②（円）		
2年度活動コストの分析 対象者数（D）	500	行政サービスの直接の対象となったものの件数や、事業の対象者（受益者）1件あたりの経費に換算することで、事業の費用分析をしています。
対象者1人あたりのコスト （C） / （D）	2,000	


<p>事業名</p>	<p>保育所待機児童解消緊急対策</p>		
<p>事業概要</p>	<p>未就学児童人口の著しい増加等による保育ニーズの高まりに迅速に対応するため、今後も私立認可保育所の開設を中心とした誘致を積極的に進め、保育所入所待機児童の解消を目指します。</p>	<p>(私立認可保育所外観)</p> 	
<p>2年度の活動内容</p>	<p>私立認可保育所8施設、小規模保育事業所1施設の開設を行い、待機児童解消の一層の促進を図りました。 また、私立認可保育所への巡回指導を延べ231回行うとともに、認可保育所13施設、小規模保育所3施設に対して指導検査を行うことで、さらなる保育の質の向上と安全確保を図りました。</p>		
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>	
<p>経常費用</p>	<p>5,185,761,621</p>	<p>その他の収入 (B)</p>	<p>3,547,514,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>308,343,131</p>	<p> 国庫支出金</p>	<p>1,087,661,000</p>
<p> 人件費</p>	<p>96,846,014</p>	<p> 都支出金</p>	<p>2,459,853,000</p>
<p> 物件費等</p>	<p>211,497,117</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>	
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>	
<p> 移転費用</p>	<p>4,877,418,490</p>	<p>純行政コスト(A) - その他の収入(B)</p>	<p>1,704,850,621</p>
<p> 補助金等</p>	<p>3,387,245,490</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>	
<p> 社会保障給付</p>	<p>1,490,173,000</p>	<p>(C) / 226,653人</p>	<p>7,522</p>
<p> その他</p>		<p>*R3.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>	
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>	
<p> 使用料及び手数料</p>			
<p> その他</p>			
<p>純経常行政コスト</p>	<p>5,185,761,621</p>		
<p> 臨時損失</p>	<p>66,603,000</p>	<p>所管部・課</p>	
<p> 臨時利益</p>		<p>子ども家庭部幼児保育課</p>	
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>5,252,364,621</p>		


<p>事業名</p>	<p>病児・病後児保育事業</p>		
<p>事業概要</p>	<p>保護者が仕事等で保育ができない場合に、病中または病気回復期の児童を医療機関と連携した病児・病後児保育施設で一時的に預かることや、ベビーシッターの派遣による病児・病後児保育サービスの利用料の一部を助成することで、子育てと就労等の両立を支援します。</p> <p>令和2年度は、ニーズの高まりに対応するため、病児・病後児保育事業（施設型）の規模を拡大します。</p>	<p>(病児・病後児保育施設の保育室の様子)</p> 	
<p>2年度の活動内容</p>	<p>令和3年2月に新規開設した都立駒込病院内の施設を含め、病中・病気回復期の保育施設2か所、病気回復期の保育施設1か所を委託施設として運営するとともに、ベビーシッターの派遣による病児・病後児保育サービスを利用した際の保育料の一部助成し、保護者の就労等の支援を図りました。</p>		
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>	
<p>経常費用</p>	<p>48,486,418</p>	<p>その他の収入 (B)</p>	<p>25,369,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>46,254,666</p>	<p> 国庫支出金</p>	<p>12,746,000</p>
<p> 人件費</p>	<p>6,423,081</p>	<p> 都支出金</p>	<p>12,623,000</p>
<p> 物件費等</p>	<p>39,831,585</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>	
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>	
<p> 移転費用</p>	<p>2,231,752</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B)</p>	<p>23,117,418</p>
<p> 補助金等</p>	<p>2,231,752</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>	
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 226,653人</p>	<p>102</p>
<p> その他</p>		<p><small>*R3.3.31現在の住民基本台帳人口数</small></p>	
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>	
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>2年度活動コストの分析</p>	
<p> その他</p>		<p>利用者数 (D)</p>	<p>651</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>48,486,418</p>	<p>利用者1人あたりのコスト</p>	
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D)</p>	<p>35,511</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>	
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>48,486,418</p>	<p>子ども家庭部子育て支援課</p>	


<p>事業名</p>	<p>不登校予防プロジェクト</p>		
<p>事業概要</p>	<p>令和元年度から、区内大学やスクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）等の教育資源を活用し、「チーム学校」を見据えた不登校を生まない教育環境を整備することを目的とした「不登校予防プロジェクト」を行ってきましたが、2年度は、学級集団アセスメントhyper-QUの実施学年の拡大などさらにレベルアップして、不登校の未然防止や予兆への対応をさらに強化します。</p>	<p>（学級集団アセスメント（hyper-QU））</p> 	
<p>2年度の活動内容</p>	<p>① SCの配置日数を増やし、SSWを配置する学校を増やすことで、相談につながりやすい体制の強化を図りました。 【SC配置】 小学校：18校週3日・2校週4日、中学校：19校週3日・1校週4日 【SSW配置】 小学校：3校、中学校：3校（配置校以外は派遣により対応）</p> <p>② 学級集団アセスメント（hyper-QU）の実施を拡大し、学級の状況を把握することで、学級経営に活かしています。 【実施学年】 小学校：4・5年生及び3年生または6年生、中学校：全学年</p> <p>③ 教育支援センター（ふれあい教室）における民間フリースクールとの連携によるキャリア教育を実施する等、不登校児童・生徒の支援の充実を図りました。 【ピアアシスタント講座】 年間10回開催（自己分析、他己紹介、伝える技術等） 【専門学校体験会】 IT系専門学校、ブライダル系専門学校</p>		
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>	
<p>経常費用</p>	<p>25,260,222</p>	<p>その他の収入（B）</p>	<p>4,121,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>25,260,222</p>	<p> 国庫支出金</p>	
<p> 人件費</p>	<p>20,236,254</p>	<p> 都支出金</p>	<p>2,026,000</p>
<p> 物件費等</p>	<p>5,023,968</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>	<p>2,095,000</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト（C）（円）</p>	
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B)</p>	<p>19,044,222</p>
<p> 補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト（円）</p>	
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 226,653人</p>	<p>84</p>
<p> その他</p>		<p>*R3.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>	
<p>経常収益</p>	<p>2,095,000</p>	<p>事業コストの分析②（円）</p>	
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>2年度活動コストの分析</p>	
<p> その他</p>	<p>2,095,000</p>	<p>小・中学校数（D）</p>	<p>30</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>23,165,222</p>	<p>小・中学校1校あたりのコスト</p>	
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D)</p>	<p>634,807</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>	
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>23,165,222</p>	<p>教育推進部教育センター</p>	


<p>事業名</p>	<p>すまいる住宅登録事業</p>		
<p>事業概要</p>	<p>区内の民間賃貸住宅で、高齢等の理由により入居を拒まない住宅を「すまいる住宅」として区に登録し、高齢者等にあっせんすることで、住環境を向上させ、住み慣れた地域で住み続けられる環境を構築します。</p>	<p>(「住まいの協力店」登録証)</p> 	
<p>2年度の活動内容</p>	<p>区内の民間賃貸住宅で、高齢者等の入居を拒まない住宅を「すまいる住宅」として区に登録し、高齢者等にあっせんしました。高齢者等が入居した場合は、区が緊急通報サービスや電球による見守りを行うとともに、家主及び仲介業者へ謝礼を支払いました。 新規登録(31件)、入居資格認定(41件)、新規入居(16件)、継続入居(33件) このほか、移転費用助成(16件)、住み替え前後の家賃の差額の助成(17件)、区が協定を締結した民間保証会社の債務保証サービスの提供(5件)とその費用の一部助成(3件)、(公財)東京都防災・建築まちづくりセンターの「あんしん居住制度」利用者への費用の一部助成(2件)を実施し、高齢者等の居住支援を推進しました。</p>		
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>	
<p>経常費用</p>	<p>17,838,787</p>	<p>その他の収入 (B)</p>	<p>3,902,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>14,253,355</p>	<p> 国庫支出金</p>	<p>3,902,000</p>
<p> 人件費</p>	<p>4,248,446</p>	<p> 都支出金</p>	
<p> 物件費等</p>	<p>10,004,909</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>	
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>	
<p> 移転費用</p>	<p>3,585,432</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B)</p>	<p>13,936,787</p>
<p> 補助金等</p>	<p>3,585,432</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>	
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 226,653人</p>	<p>61</p>
<p> その他</p>		<p>*R3.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>	
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>	
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>2年度活動コストの分析</p>	
<p> その他</p>		<p> 事業利用件数 (D)</p>	<p>164</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>17,838,787</p>	<p>事業利用1件あたりのコスト</p>	
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D)</p>	<p>84,980</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>	
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>17,838,787</p>	<p>福祉部福祉政策課</p>	


<p>事業名</p>	<p>文京区版ひきこもり総合対策～「8050問題」の予防から支援まで～</p>		
<p>事業概要</p>	<p>「文京区ひきこもり支援センター」を設置し、ひきこもりに関する相談窓口を明確にするとともに、文京区ひきこもり支援ネットワークの中で、支援従事者の連携強化とスキルアップを図り、必要な支援につながる体制を構築します。</p> <p>また、ひきこもり等自立支援事業（STEP）において、支援対象年齢を義務教育終了後全年齢に拡大するなど、全世代を対象とした総合的な相談支援を行います。</p>	<p style="text-align: center;">（リーフレット抜粋）</p> <p style="text-align: center;">ひきこもり等 生きづらさを 抱える人へ</p>  <p style="text-align: center;"><small>社会の中になかなかなじめず、 家に閉じこもった生活をしている方、 大学等に所属しながらも孤立している方、 人と関わることが苦手な方、まずはお話してみませんか？</small></p> <p style="text-align: center;">文京区生活福祉課 文京区ひきこもり支援センター</p>	
<p>2年度の 活動内容</p>	<p>義務教育終了後の全年齢の方を対象に「ひきこもり等自立支援事業（STEP 事業）」（Support 支援／Talk 相談／Experience 経験／Place 居場所）を実施し、利用件数は959件でした。</p> <p>また、文京区ひきこもり支援センターを設置し、ひきこもり支援の総合相談窓口として、本人や家族等からの相談（88件）を受けるとともに、関係機関と連携しながらサポートを行いました。</p>		
<p style="text-align: center;">行政コスト計算書（円）</p>		<p style="text-align: center;">行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>	
<p>経常費用</p>	<p>11,928,668</p>	<p>その他の収入（B）</p>	<p>4,884,000</p>
<p> 業務費用</p>	<p>11,895,998</p>	<p> 国庫支出金</p>	<p>4,884,000</p>
<p> 人件費</p>	<p>2,413,694</p>	<p> 都支出金</p>	
<p> 物件費等</p>	<p>9,482,304</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>	
<p> その他</p>		<p style="text-align: center;">区が負担したコスト（C）（円）</p>	
<p> 移転費用</p>	<p>32,670</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B)</p>	<p>7,044,668</p>
<p> 補助金等</p>		<p style="text-align: center;">区民ひとりあたりのコスト（円）</p>	
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 226,653人</p>	<p>31</p>
<p> その他</p>	<p>32,670</p>	<p style="text-align: right;"><small>*R3.3.31現在の住民基本台帳人口数</small></p>	
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p style="text-align: center;">事業コストの分析②（円）</p>	
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>2年度活動コストの分析</p>	
<p> その他</p>		<p> 利用件数（D）</p>	<p>1,047</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>11,928,668</p>	<p>利用1件あたりのコスト</p>	
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D)</p>	<p>6,728</p>
<p> 臨時利益</p>		<p style="text-align: center;">所管部・課</p>	
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>11,928,668</p>	<p style="text-align: center;">福祉部生活福祉課</p>	


<p>事業名</p>	<p>がん患者ウィッグ購入等費用助成</p>	
<p>事業概要</p>	<p>がん患者に対し、ウィッグの購入費用の一部を助成することにより、治療の影響による脱毛等の外見変化が及ぼす心理的及び経済的負担の軽減を図ります。</p>	<p>(事業案内チラシ)</p> 
<p>2年度の活動内容</p>	<p>がんと診断され治療を行い、ウィッグ等を購入した方に対し、ウィッグ等購入費用の一部を助成する事業を開始しました。助成件数は73件でした。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>16,000,266</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>13,982,486</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>13,880,736</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>	<p>101,750</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>2,017,780</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 16,000,266</p>
<p> 補助金等</p>	<p>2,017,780</p>	<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 226,653人 71</p>
<p> その他</p>		<p>*R3.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>2年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>		<p> 助成件数 (D) 73</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>16,000,266</p>	<p>助成1件あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 219,182</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>16,000,266</p>	<p>保健衛生部健康推進課</p>


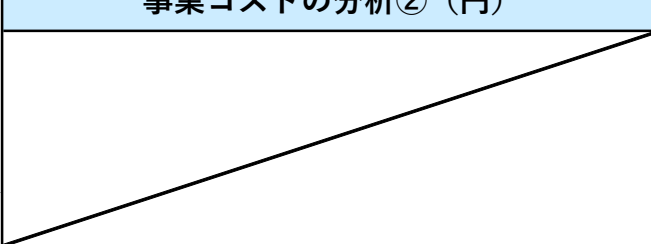
<p>事業名</p>	<p>認知症診断後支援モデル事業</p>	
<p>事業概要</p>	<p>① 認知症ともにパートナー事業 協力医療機関で認知症の診断を受けてから、看護師による包括的なサポートにより、早期の段階で必要な支援につなげます。</p> <p>② 認知症ともにフォローアッププログラム 認知症の有無に関わらず、日常生活習慣の見直しや個々に応じた行動変容を促す複合的なプログラムを実施します。</p>	<p>(認知症ともにフォローアッププログラムの様子)</p> 
<p>2年度の活動内容</p>	<p>① 認知症ともにパートナー事業 協力医療機関：区内26か所 協力訪問看護ステーション：区内16か所 支援実績：9人 ▶具体的な支援内容：疾患受容への支援、同行受診、介護保険等の申請手続き支援など</p> <p>② 認知症ともにフォローアッププログラム 日時：(全3回制) ①9月25日(金)、②12月18日(金)、③3月16日(火) 会場：文京区民センター又は自宅 参加実績：会場参加型(62人)、自宅参加型(73人) ※第2回会場参加は中止</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>17,006,049</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p>業務費用</p>	<p>17,006,049</p>	<p>国庫支出金</p>
<p>人件費</p>	<p>11,655,558</p>	<p>都支出金</p>
<p>物件費等</p>	<p>5,350,491</p>	<p>国・都支出金以外の収入</p>
<p>その他</p>		<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>
<p>移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 17,006,049</p>
<p>補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p>社会保障給付</p>		<p>(C) / 226,653人 75</p>
<p>その他</p>		<p>*R3.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p>使用料及び手数料</p>		<p>2年度活動コストの分析</p>
<p>その他</p>		<p>利用者数 (D) 144</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>17,006,049</p>	<p>利用者1人あたりのコスト</p>
<p>臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 118,098</p>
<p>臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>17,006,049</p>	<p>福祉部高齢福祉課</p>


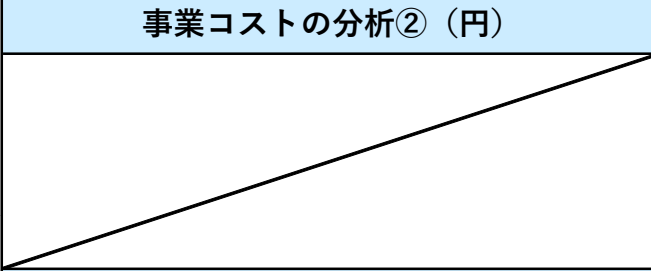
<p>事業名</p>	<p>文京区創業機運醸成プロジェクト</p>	
<p>事業概要</p>	<p>産業競争力強化法に基づいて国に認定された「創業支援等事業計画」により、創業に対する区民の理解・関心を深めるため、創業の普及啓発に係る事業を実施することにより、区内の創業機運の醸成を図ります。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、成人向け創業入門サロンのみ実施、小学生向けチャレンジマインド養成プログラムは中止</p>	<p>(第1回サロンの様子)</p> 
<p>2年度の活動内容</p>	<p>何らかの事業活動を志しているが具体的な行動まで至っていない方等（主に女性、若年者、シニア）を対象に、創業意識を高める創業入門サロンを3回実施しました。</p> <p>日 時：（第1回・女性向け）8月29日（土）（第2回・シニア向け）9月12日（土） （第3回・若年者向け）9月26日（土） 第1部：13:00～15:00 第2部：15:20～16:30 ※各回共通</p> <p>内 容： 第1部：①創業の魅力を伝えるミニセミナー ②先輩創業者による創業体験談 ③創業者と参加者の交流会 第2部：中小企業診断士による創業相談会（※第1部参加者のうち希望者のみ）</p> <p>参加者：（第1回）15人（第2回）7人（第3回）6人</p>	
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>
<p>経常費用</p>	<p>2,225,355</p>	<p>その他の収入（B） 14,000</p>
<p>業務費用</p>	<p>2,225,355</p>	<p>国庫支出金</p>
<p>人件費</p>	<p>795,355</p>	<p>都支出金</p>
<p>物件費等</p>	<p>1,430,000</p>	<p>国・都支出金以外の収入 14,000</p>
<p>その他</p>		<p>区が負担したコスト（C）（円）</p>
<p>移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 2,197,355</p>
<p>補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト（円）</p>
<p>社会保障給付</p>		<p>(C) / 226,653人 10</p>
<p>その他</p>		<p>*R3.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>14,000</p>	<p>事業コストの分析②（円）</p>
<p>使用料及び手数料</p>		<p>2年度活動コストの分析</p>
<p>その他</p>	<p>14,000</p>	<p>参加者数（D） 28</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>2,211,355</p>	<p>参加者1人あたりのコスト</p>
<p>臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 78,477</p>
<p>臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>2,211,355</p>	<p>区民部経済課</p>


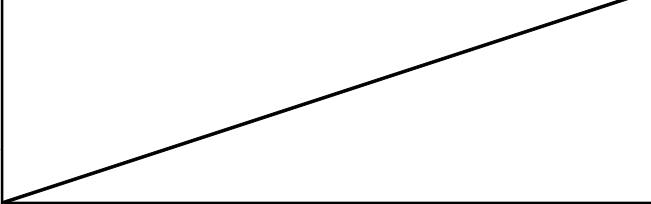
<p>事業名</p>	<p>中小企業における多様な地域人材確保・活用支援事業</p>		
<p>事業概要</p>	<p>区内中小企業を対象に、「ダイバーシティ経営※1」の実践に向けた企業改革及び多様な地域人材の確保・定着までを総合的に支援することにより、区内企業の人的基盤及び産業競争力の強化を図ります。</p> <p>※1…多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営</p>	<p>(区内中小企業向け事業案内チラシ抜粋)</p> 	
<p>2年度の活動内容</p>	<p>多様な人材の確保・活用に関するセミナー、求職者（就職氷河期世代、女性、リカレント教育受講者※2）と区内中小企業のマッチング支援等を実施し、就職を希望する62人のうち25人の就職が決定しました。</p> <p>(1) 区内中小企業向け／多様な人材確保・採用戦略セミナー（全2回） 第1回：7月28日（火）参加者 15社 20人 第2回：9月10日（木）参加者 3社 3人</p> <p>(2) 求職者向け／就職応援セミナー（各3日間）</p> <p>① 就職氷河期世代 9月28日（月）30日（水）10月12日（月）参加者 25人 ② 女性 10月26日（月）28日（水）30日（金）参加者 21人 ③ リカレント教育受講者 10月31日（土）11月30日（月）1月19日（火）参加者 22人</p> <p>※2…再就職支援のためのリカレント教育課程を有する日本女子大学及び明治大学</p>		
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>	
<p>経常費用</p> <p>業務費用</p> <p>人件費</p> <p>物件費等</p> <p>その他</p>	<p>30,967,305</p> <p>30,967,305</p> <p>2,776,395</p> <p>28,190,910</p> <p>0</p>	<p>その他の収入（B）</p> <p>国庫支出金</p> <p>都支出金</p> <p>国・都支出金以外の収入</p>	<p>20,068,000</p> <p></p> <p>20,068,000</p> <p></p>
<p>移転費用</p> <p>補助金等</p> <p>社会保障給付</p> <p>その他</p>		<p>区が負担したコスト（C）（円）</p> <p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 10,899,305</p>	
<p>経常収益</p> <p>使用料及び手数料</p> <p>その他</p> <p>純経常行政コスト</p> <p>臨時損失</p> <p>臨時利益</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト（円）</p> <p>(C) / 226,653人 48</p> <p>*R3.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>	
<p>経常収益</p> <p>使用料及び手数料</p> <p>その他</p> <p>純経常行政コスト</p>		<p>事業コストの分析②（円）</p> <p>2年度活動コストの分析</p> <p>参加者数（D） 91</p>	
<p>純経常行政コスト</p>		<p>参加者1人あたりのコスト</p>	
<p>臨時損失</p> <p>臨時利益</p>		<p>(C) / (D) 119,773</p>	
<p>純行政コスト（A）</p>		<p>所管部・課</p> <p>区民部経済課</p>	


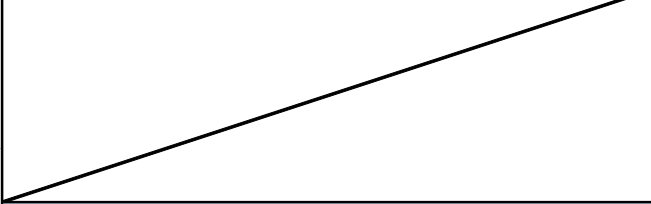
<p>事業名</p>	<p>男女平等のいま・むかし（パネル展・写真展）</p>	
<p>事業概要</p>	<p>令和2年は、アジアで初めて開催された女性の 人権に関する国連会議（北京世界女性会議）から 25年を迎える節目の年となるため、女性の権利 やジェンダー平等の実現を目指して活動する機 関・団体との協働により、男女平等参画に関する 歴史を振り返る事業を実施します。</p>	<p>(展示会の様子)</p> 
<p>2年度の 活動内容</p>	<p>アートサロンにて、写真及びパネル展示「男女平等いま・むかし展」を開催しました。 日時：令和2年9月10日（木曜日）、11日（金曜日） 会場：文京シビックセンター1階アートサロン 来場者：130人 内容：家族さまざま写真展…さまざまな家族の形や日常の一コマを切り取った写真の公募・展 示 パネル展示…男女平等の歴史を振り返る周知啓発パネルの展示（協力：文京区女性団体連絡 会、UN Women（国連女性機関）日本事務所）</p>	
<p>行政コスト計算書（円）</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源（円）</p>
<p>経常費用</p>	<p>675,320</p>	<p>その他の収入（B） 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>675,320</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>263,316</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>	<p>412,004</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト（C）（円）</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 675,320</p>
<p> 補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト（円）</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 226,653人 3</p>
<p> その他</p>		<p>*R3.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析②（円）</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>2年度活動コストの分析</p>
<p> その他</p>		<p> 来場者数（D） 130</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>675,320</p>	<p>来場者1人あたりのコスト</p>
<p> 臨時損失</p>		<p>(C) / (D) 5,195</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>所管部・課</p>
<p>純行政コスト（A）</p>	<p>675,320</p>	<p>総務部総務課</p>

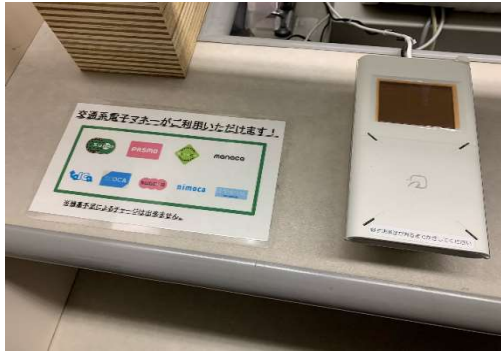
<p>事業名</p>	<p>断熱窓設置費助成 (新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業)</p>	
<p>事業概要</p>	<p>冷暖房使用によるエネルギー消費量の削減及び区全体の温室効果ガスの排出抑制を図るため、既存住宅における断熱窓への交換について助成対象に追加し、新エネルギー・省エネルギー設備の普及を促進します。</p>	<p>(事業案内チラシ)</p> 
<p>2年度の活動内容</p>	<p>温室効果ガスの排出抑制を図るため、住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池、家庭用蓄電システム、雨水タンク及び断熱窓を設置した区民に対して、経費の一部を助成しました。</p> <p>【助成実績】 住宅用太陽光発電システム：19件 家庭用燃料電池：44件 家庭用蓄電システム：27件 雨水タンク：1件 断熱窓：10件</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p> <p>業務費用</p> <p>人件費</p> <p>物件費等</p> <p>その他</p>	<p>20,194,199</p> <p>7,871,199</p> <p>7,853,144</p> <p>18,055</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p> <p>国庫支出金</p> <p>都支出金</p> <p>国・都支出金以外の収入</p>
<p>移転費用</p>	<p>12,323,000</p>	<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>
<p>補助金等</p>	<p>12,323,000</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 20,194,199</p>
<p>社会保障給付</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p>その他</p>		<p>(C) / 226,653人 89</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>*R3.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>使用料及び手数料</p>		<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p>その他</p>		<p>2年度活動コストの分析</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>20,194,199</p>	<p>助成件数 (D) 101</p>
<p>臨時損失</p>		<p>助成1件あたりのコスト</p>
<p>臨時利益</p>		<p>(C) / (D) 199,943</p>
<p>所管部・課</p>		<p>資源環境部環境政策課</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>20,194,199</p>	


<p>事業名</p>	<p>短区間の緊急道路障害物除去路線（ラストマイル）における無電柱化整備</p>	
<p>事業概要</p>	<p>無電柱化済み又は計画のある緊急輸送道路から避難所等までのラストマイルとなる短区間の緊急道路障害物除去路線について、地上機器を公共施設等に設置するなどにより、無電柱化整備が可能な基礎調査及び概略検討を行います。</p>	<p>(整備予定路線の様子)</p> 
<p>2年度の活動内容</p>	<p>基礎調査では、道路の種別による難易度と目的地による優先度により分類するとともに、道路延長、幅員、地上機器設置場所確保の容易性から、対象各路線の整備実現度を整理しました。</p> <p>また、概略検討として、実現度の高い2路線(根津小学校前、駕籠町小学校前)について、無電柱化整備方法を定め、概略検討図面を作成し、整備する上での課題事項を抽出しました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>23,756,508</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>23,756,508</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>4,000,508</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>	<p>19,756,000</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 23,756,508</p>
<p> 補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 226,653人 105</p>
<p> その他</p>		<p><small>*R3.3.31現在の住民基本台帳人口数</small></p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		
<p> その他</p>		
<p>純経常行政コスト</p>	<p>23,756,508</p>	<p>所管部・課</p>
<p> 臨時損失</p>		<p>土木部道路課</p>
<p> 臨時利益</p>		
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>23,756,508</p>	

<p>事業名</p>	<p>災害情報システム再構築事業</p>	
<p>事業概要</p>	<p>災害情報の収集・分析などの一連業務を効率化・迅速化を図ることをコンセプトに、スマートフォンやタブレット等の活用などの現在のICT事情を踏まえた見直しを行います。</p> <p>また、外部の情報提供システムである緊急速報メール（エリアメール）、SNS、東京都災害情報システム等との連携を行うことで、円滑な情報発信及び報告業務を可能とします。</p>	<p>(文京区防災ポータルイメージ)</p> 
<p>2年度の活動内容</p>	<p>コンサルタント事業者の支援を受けてシステム要件を検討し、プロポーザル方式によりシステム構築事業者を選定しました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>4,086,443</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>4,086,443</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>196,443</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>	<p>3,890,000</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 4,086,443</p>
<p> 補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 226,653人 18</p>
<p> その他</p>		<p>*R3.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		
<p> その他</p>		
<p>純経常行政コスト</p>	<p>4,086,443</p>	<p>所管部・課</p>
<p> 臨時損失</p>		<p>総務部防災課</p>
<p> 臨時利益</p>		
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>4,086,443</p>	

<p>事業名</p>	<p>一斉情報伝達システム導入事業</p>	
<p>事業概要</p>	<p>現在の防災行政無線、SNS、緊急速報メール等では、適確な避難情報等が受信できない方に対しての伝達手段を多様化するため、一斉情報伝達システム機器を配付します。</p>	<p>(防災情報一斉通知アプリアイコン)</p> 
<p>2年度の活動内容</p>	<p>一斉情報伝達システムのスマートフォン用アプリケーションである「防災情報一斉通知アプリ」を公開するとともに、スマートフォン貸与対象者の一部に案内を送付しました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>38,507,894</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p>業務費用</p>	<p>38,507,894</p>	<p>国庫支出金</p>
<p>人件費</p>	<p>1,851,172</p>	<p>都支出金</p>
<p>物件費等</p>	<p>36,656,722</p>	<p>国・都支出金以外の収入</p>
<p>その他</p>		<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>
<p>移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 38,507,894</p>
<p>補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p>社会保障給付</p>		<p>(C) / 226,653人 170</p>
<p>その他</p>		<p>*R3.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p>使用料及び手数料</p>		
<p>その他</p>		
<p>純経常行政コスト</p>	<p>38,507,894</p>	<p>所管部・課</p>
<p>臨時損失</p>		<p>総務部防災課</p>
<p>臨時利益</p>		
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>38,507,894</p>	

<p>事業名</p>	<p>インターネット施設予約システムの再構築</p>	
<p>事業概要</p>	<p>現行システムのリースアップを迎えるため、新たな施設予約システムの構築を行い、利用者の利便性のさらなる向上を図ります。</p>	<p>(システム画面イメージ)</p> 
<p>2年度の活動内容</p>	<p>プロポーザル方式により事業者を選定し、要件定義、基本設計、マスタ設計及びシステム設計等の作業を実施しました。 利用者の利便性の向上としては、予約、抽選申込の24時間利用、窓口での新規登録受付時間の短縮に有効な利用者による登録項目の事前入力機能、抽選時における当選希望順位指定、ユニバーサルデザインとして画面のカラーデザイン選択、音声読み上げ機能、翻訳ソフト対応等を導入するための作業を実施しました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>75,401,016</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>75,401,016</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>21,741,696</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>	<p>53,659,320</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 75,401,016</p>
<p> 補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 226,653人 333</p>
<p> その他</p>		<p>*R3.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		
<p> その他</p>		
<p>純経常行政コスト</p>	<p>75,401,016</p>	<p>所管部・課</p>
<p> 臨時損失</p>		<p>企画政策部情報政策課</p>
<p> 臨時利益</p>		
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>75,401,016</p>	

<p>事業名</p>	<p>各種証明書発行手数料及び公金納付手続のキャッシュレス化の推進</p>	
<p>事業概要</p>	<p>ICTを活用した快適なサービスの提供及び多様化する社会ニーズへの対応とともに、区民の利便性の向上を図るため、各種証明発行手数料の支払方法については交通系電子マネーによる、また、住民税（普通徴収）・軽自動車税（種別割）・国民健康保険料の納付については、スマートフォンアプリによるキャッシュレス決済を導入します。</p>	<p>(キャッシュレス決済端末)</p> 
<p>2年度の活動内容</p>	<p>戸籍・税関係の各種証明書の発行手数料や、住民税・国民健康保険料等について、交通系電子マネーやスマートフォンアプリによるキャッシュレス決済を導入し、区民の利便性の向上を図るとともに、感染症対策等に対応しました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>1,127,363</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>1,127,363</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>331,080</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>	<p>796,283</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>純行政コスト(A)－その他の収入(B) 1,127,363</p>
<p> 補助金等</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>(C) / 226,653人 5</p>
<p> その他</p>		<p>*R3.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		<p></p>
<p> その他</p>		<p></p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>1,127,363</p>	<p></p>
<p> 臨時損失</p>		<p></p>
<p> 臨時利益</p>		<p></p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>1,127,363</p>	<p>所管部・課</p>
		<p>総務部税務課 区民部戸籍住民課 福祉部国保年金課</p>

<p>事業名</p>	<p>子育て世帯向けコールセンターの設置等</p>	
<p>事業概要</p>	<p>児童手当及び子ども医療費助成は、概ね全ての子育て世帯が利用する制度であり、多くの方から問い合わせが集中しやすい傾向にあることから、日中に問い合わせ時間が確保しにくい子育て世帯に対応するため、コールセンターを設置します。</p>	<p>(事業周知イメージ)</p> 
<p>2年度の活動内容</p>	<p>コールセンターを設置し、児童手当及び子ども医療費助成についての問い合わせに対応しました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策の臨時特別給付金の支給等の事業についても、問い合わせ対応や事業案内を行いました。</p> <p>更に、問い合わせ対応の範囲拡大に向け、確認及び想定問答等について意見交換を行い、Q&Aを作成・共有しました。</p>	
<p>行政コスト計算書 (円)</p>		<p>行政コスト計算書に計上されない財源 (円)</p>
<p>経常費用</p>	<p>19,243,742</p>	<p>その他の収入 (B) 0</p>
<p> 業務費用</p>	<p>19,243,742</p>	<p> 国庫支出金</p>
<p> 人件費</p>	<p>213,742</p>	<p> 都支出金</p>
<p> 物件費等</p>	<p>19,030,000</p>	<p> 国・都支出金以外の収入</p>
<p> その他</p>		
<p> 移転費用</p>	<p>0</p>	<p>区が負担したコスト (C) (円)</p>
<p> 補助金等</p>		<p>純行政コスト(A) - その他の収入(B) 19,243,742</p>
<p> 社会保障給付</p>		<p>区民ひとりあたりのコスト (円)</p>
<p> その他</p>		<p>(C) / 226,653人 85</p>
<p>経常収益</p>	<p>0</p>	<p>*R3.3.31現在の住民基本台帳人口数</p>
<p> 使用料及び手数料</p>		<p>事業コストの分析② (円)</p>
<p> その他</p>		<p>2年度活動コストの分析</p>
<p>純経常行政コスト</p>	<p>19,243,742</p>	<p> 問合せ件数 (D) 5,034</p>
<p> 臨時損失</p>		<p>問合せ1件あたりのコスト</p>
<p> 臨時利益</p>		<p>(C) / (D) 3,823</p>
<p>純行政コスト (A)</p>	<p>19,243,742</p>	<p>所管部・課</p>
		<p>子ども家庭部子育て支援課</p>

文の京の財政状況 –文京区の財政状況をわかりやすく解説します–
令和4年3月発行

編集・発行／文京区企画政策部財政課

〒112-8555 文京区春日 1-16-21

電話 03 (5803) 1127 (直通)

FAX 03 (5803) 1330

ホームページ <https://www.city.bunkyo.lg.jp/>